

多摩 No.69 2014年7月(季刊)

けいざい



多摩のうごきを知る

圏央道延伸で東名、中央、関越道が連結
物流新時代を担う有力企業の動向

●たましんトピックス●

多摩地区の介護需要の変化

特別調査 中小企業のIT(情報技術)活用について

多摩信用金庫

C CONTENTS [目次]

多摩のうごきを知る・・・・・・・・・・・・・・・・	1
●圏央道延伸で東名、中央、関越道が連結 物流新時代を担う有力企業の動向	
多摩の景気: 中小企業景況調査報告(2014.4-6月期)・・	4
多摩の概況: 全業種(6業種)景況・・・・・・・・	6
■製造業・・・・・・・・・・・・・・・・	7
■卸売業・・・・・・・・・・・・・・・・	10
■小売業・・・・・・・・・・・・・・・・	13
■サービス業・・・・・・・・・・・・・・・・	16
■建設業・・・・・・・・・・・・・・・・	19
■不動産業・・・・・・・・・・・・・・・・	22
特別調査・・・・・・・・・・・・・・・・	25
●中小企業のIT(情報技術)活用について	
多摩の経済指標・・・・・・・・・・・・・・・・	27
●人口、住宅着工、倒産、求人・求職、くるま、気象	
たましんトピックス・・・・・・・・・・・・・・・・	32
●多摩地区の介護需要の変化	

※多摩の経済指標「電力」のデータにつきましては、資料提供先東京電力(株)様からのデータ提供の終了により掲載を終了させていただきました。



**インキュベーション施設
で事業を立上げ**



専門の相談員に相談



**創業塾で
起業のイロハを学ぶ**



交流会でアイデア発見



経営力の強化

夢をカタチに!
多摩で創業する
アタタを
全力サポート!

東京都インキュベーションHUB推進プロジェクト事業

創業支援 TAMA センター

創業支援センターTAMAとは?
東京都「インキュベーションHUB 推進プロジェクト事業」の採択を受け、多摩信用金庫が運営する創業支援のプラットフォームのことです。

どうしよう!?
先ずはこちらにお問い合わせください!

ご相談・お問い合わせ

創業支援センターTAMA (事務局: 多摩信用金庫) 〒190-0012 東京都立川市曙町 2-8-18 東京建物ファースト立川ビル 1F

TEL 042-526-7766 (受付時間/平日 9:00-17:00)

URL <http://www.startup-tama.jp>

(社長に) ナロー



多摩のうどきを知る

圏央道延伸で東名、中央、関越道が連結 物流新時代を担う有力企業の動向



ロジポート橋本は2015年1月竣工予定

首都圏外縁部を環状につなげる首都圏中央連絡自動車道(圏央道)の高尾山IC(インターチェンジ)～相模原愛川IC間がこの6月に開通し、東名、中央、関越道が直結しました。多摩地域を中心に埼玉県南西部から神奈川県中央部に広がる「広域多摩地域」から都心を経由しないで甲信越、中部・関西方面へモノが行き来する新たな時代は、この地域の産業、経済を大きく変える可能性があります。圏央道沿いに大規模物流施設を建設し、物流新時代を担う有力企業の動向を追ってみました。

大規模施設にテナント入居順調

圏央道沿道で積極的に物流施設の建設を進めているのが大和ハウス工業です。有名俳優を使ったテレビコマーシャルなどでハウスメーカーのイメージが強い同社ですが、創業のルーツは倉庫業で、現在も物流不動産のシェアは外資系を除けば国内トップ企業という顔も持っています。

同社は昨年7月、埼玉県三郷市にDPL三郷を完成、次いで同年11月には神奈川県相模原市にDPL相模原を完成させました。DPLとは大和ハウス、プロジェクト、ロジスティクスの頭文字で両施設とも複数企業が入居するマルチテナント型の大規模施設です。その一つ、相模原愛川ICから約5kmにあるDPL相模原は5階建て、賃貸面積約7万9千㎡の規模。すでに100%テナントが決まり順次稼働しています。

ここでは施設内の照明、空調などの省エネを一元管理する「スマートマネジメントシステム」や太陽光発電システム、空気還流システム、免震システムなど省エネルギー、環境保全、BCP(事業継続計画)を実現する最新鋭設備を導入し実証実験が進行中

です。こうした試みは大規模施設の建設ラッシュが続くこのエリアで競争力を高めるねらいがあります。

同じ相模原市ではラサール不動産投資顧問と三菱地所の共同事業により昨年8月、ロジポート相模原を完成させました。延床面積約21万㎡と国内最大級のこの施設も食品・日用雑貨、eコマースをはじめとする様々な業態の企業の入居で契約率はすでに90%を超えています。同社は同じ相模原市内にロジポート橋本を来年1月完成する予定でこちらもリーシングは好調に進んでいます。



相模原ICは2014年度中の開通に向け工事中

用地取得や防災、雇用に有利な条件

各社が大規模物流施設を相模原市など圏央道周辺に建設する理由は、まず「より広く、より低コスト」を実現する用地取得の有利さがあります。同じ圏央道沿いでも東京都内の八王子市、青梅市などへの大規模物流施設進出が遅れているのは用地費が一因といわれています。また関東ローム層の安定した地盤は防災対策、BCPを進めるうえで有利です。東日本大震災以降、湾岸エリアから移転して立地する企業が多いのもそうしたことが背景にあります。

さらに労働力を確保しやすいのが大きな魅力となっています。ロジポート相模原は満室稼働時で約2,000人の雇用を想定しており、DPL相模原は500～600人の雇用を生み出しています。これに応える労働力は、人口70万人を超す政令指定都市の居住人口、道路網、公共交通機関などの雇用、通勤環境から生まれるとテナントも評価しています。

ラサール不動産投資顧問によると、最近は物流

機能全般を一括して受託する3PL(サードパーティ・ロジスティクス)を仲介せず、所有者から直接倉庫を借りることにより流通コストの透明化・コスト圧縮を図るテナントが増えています。マルチテナント型の施設は通常3～5年契約が多いですが、ロジポート相模原は5～10年と長期契約が多くなっています。これは「荷主企業が当施設を首都圏西側をカバーする物流の中核拠点と位置付けていることの表れ」(アセットマネジメント部ディレクター)と歓迎しています。同社は倉庫市場全体でもマルチ型のシェアは現在の2%台から10%程度に高まるとみています。

大和ハウス工業もこれまでは特定顧客向け(BTS型)の専用センターを中心に手がけてきましたが「専用センターが逃してきた短期契約(5年未満程度)の顧客を取り込むため、マルチ型を展開。将来的には専用7に対しマルチ3の比率まで高める予定です」(東京本店建築事業部担当者)。

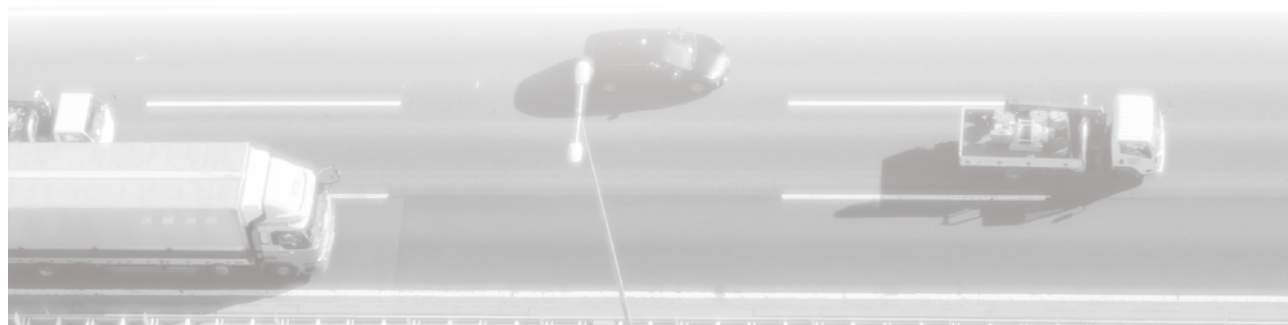
多様化、高度化する物流施設の機能

両社がマルチテナント型の大規模施設のウエートを高めるのは、物流施設の機能が変わりつつあることが背景にあります。例えば急拡大しているインターネット販売や通信販売の業者が物流施設に求めるのは、倉庫としての機能に加えて、消費者に直結する店舗機能を求めています。メーカーも物流施設での最終加工や検査など「工場化」や研究機能の併設などをする動きが目立ちます。

こうしたなか特定顧客向けのBTSに対してマルチ型は、外資系企業などがREIT(不動産投資信託)で幅広く資金を集める開発手法として広がりました。

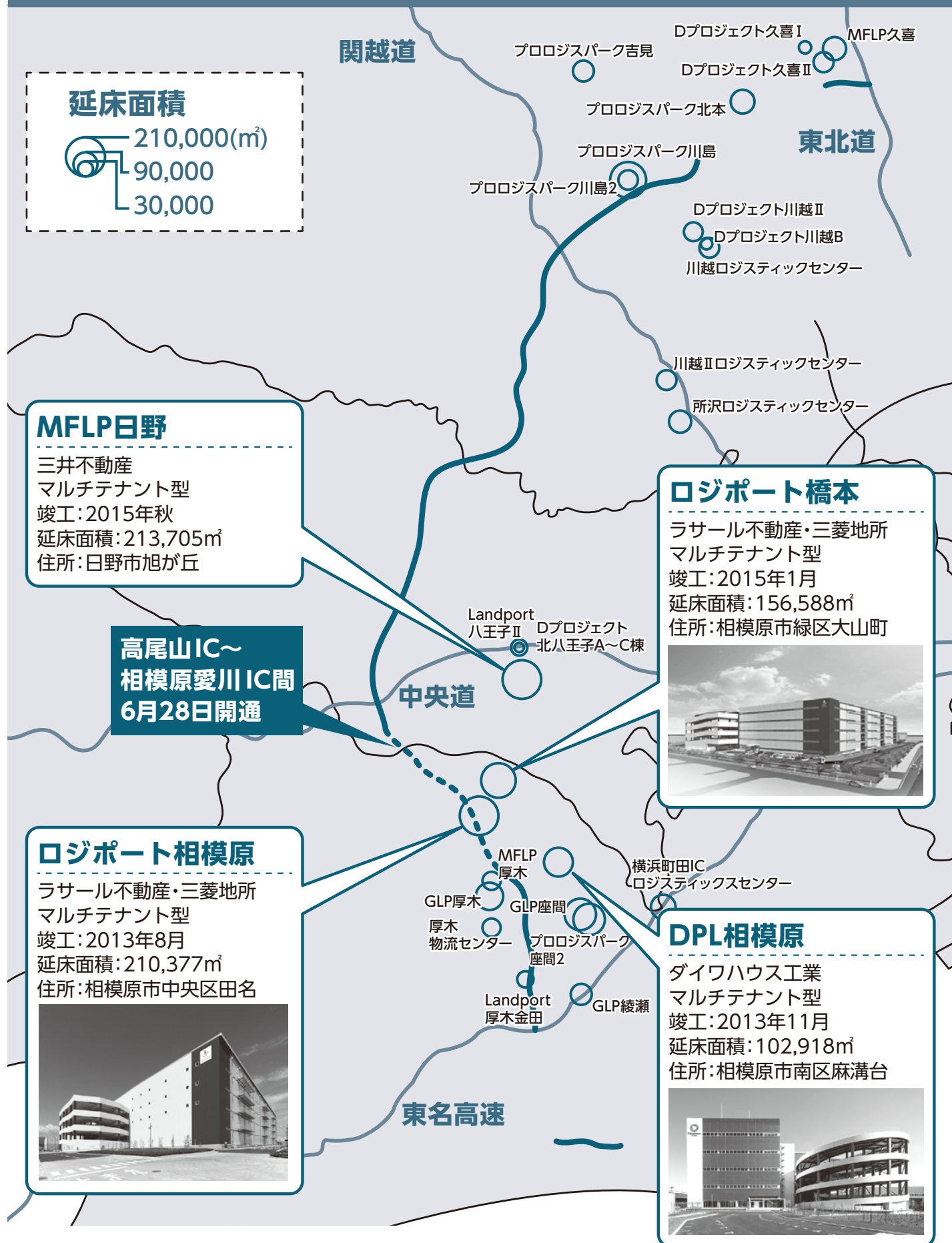
長期的な物流戦略を定めにくい時代にあって、当面は自社倉庫よりマルチ型倉庫を選択して資産を圧縮しようという荷主企業も少なくなく、両社をはじめ物流、不動産の大手、外資企業がマルチ型の建設を競っています。

広域多摩地域はこれまで製造業の主力工場や先端ベンチャー企業が集積するエリアとして知られてきました。しかし製造業を中心に事業所の減少が目立つなかで、大規模物流施設を拠点とする消費者直結型の新しい産業が、このエリアの経済活性化の推進力になる可能性は十分にあります。(鈴木純一)



激変する圏央道の物流地図

近年竣工した主な物流拠点



中小企業景況調査報告 Vol.157

■ ご案内 ■

『多摩の景気』は主に、たましんのお取引先企業経営者の皆さまに、最新の多摩の景気についての情報を提供することを目的としています。

なお、この景気動向調査はつぎのような特色をもっています。

1. 製造業、卸売業、小売業(飲食店を含む)、サービス業(宿泊業を含む)、建設業、不動産業の6業種について景気の動きを調査しています。
2. ご協力いただいている調査先は1,300社以上に及び、多摩地域の大部分をカバーしています。
3. 3カ月ごとに最新の動きをまとめています。
4. 各回特別のテーマを設け「特別調査」を加えています。今回のテーマは「中小企業のIT(情報技術)活用について」です。

今回調査から、調査対象先を321先増やしました。増加調査先の業種別内訳は、製造業108先、卸売業21先、小売業53先、サービス業59先、建設業64先、不動産業16先です。

比較的従業者規模の大きな先を追加しており、前回に比べ今回の調査結果につきましては、差異が生じる可能性がありますので、ご承知おき下さい。

■ 今回の調査について ■

1. 調査時期 2014年6月上旬(毎四半期実施)
2. 調査内容 2014年1月～3月と比較した2014年4月～6月の実績と、
2014年4月～6月と比較した2014年7月～9月の見通し
3. 調査方法 調査員による聞き取り調査
4. 調査対象企業数 たましんの取引先1,334社
5. 回答企業数 1,329社
6. 回答率 99%
7. 回答企業内訳 下の表の通り

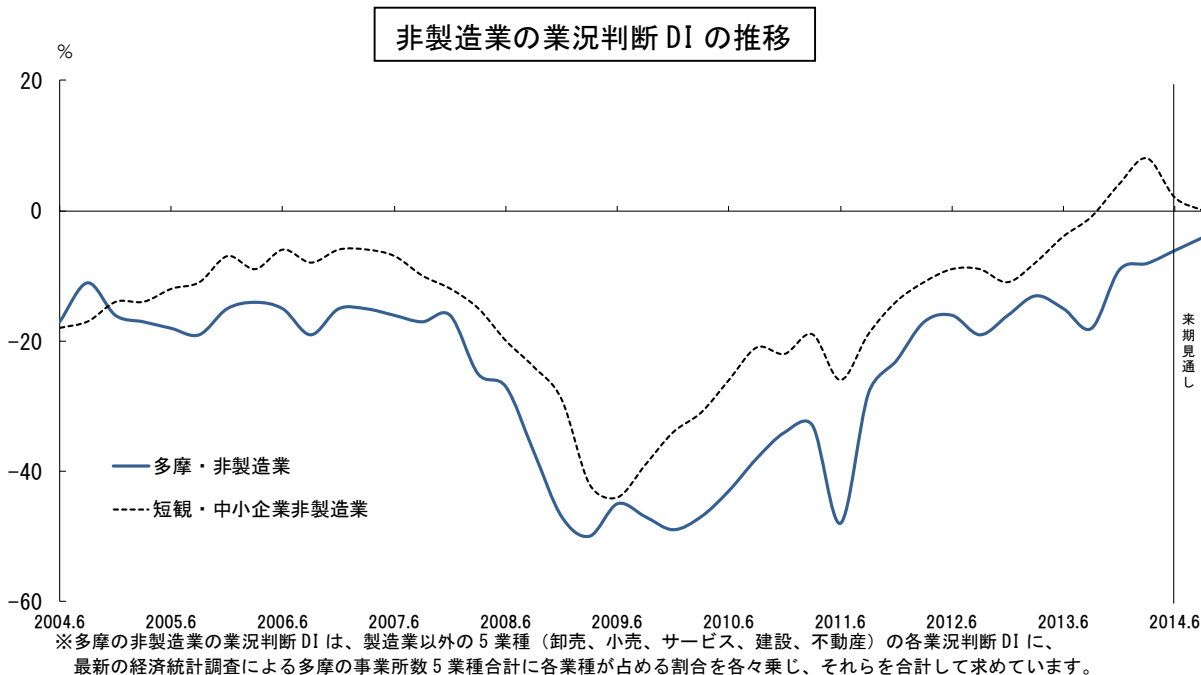
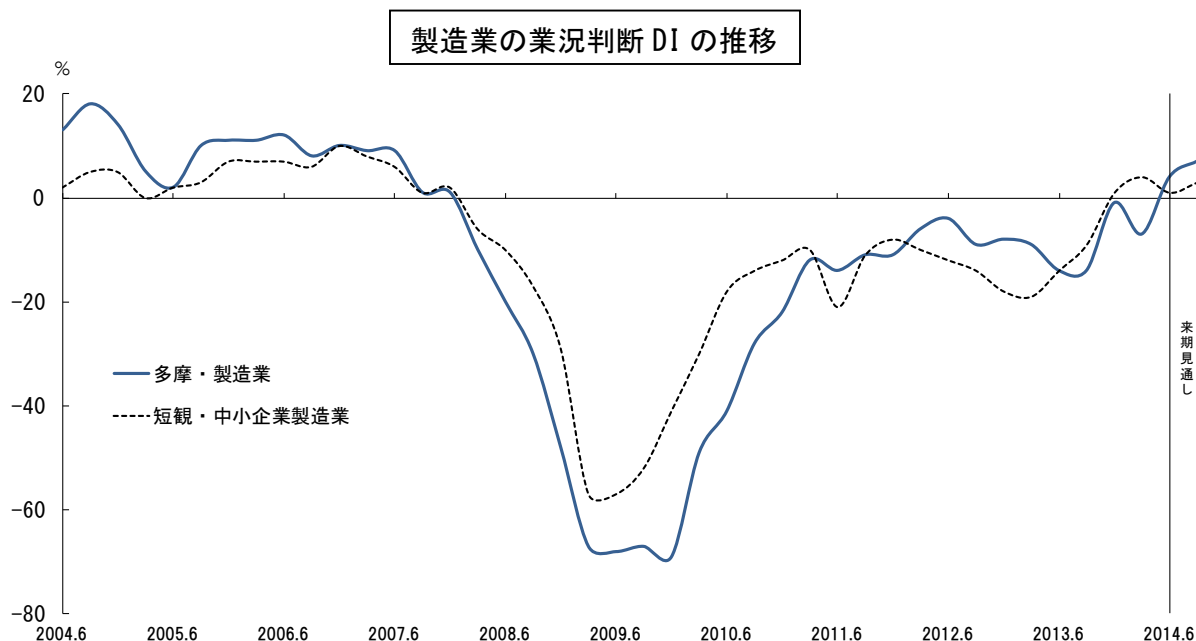
従業者規模別	規模計	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1 ～ 4 人	430	74	35	126	96	43	56
5 ～ 9 人	306	74	32	48	63	67	22
10 ～ 19 人	242	88	27	23	30	62	12
20 ～ 29 人	100	47	7	11	24	8	3
30 ～ 39 人	66	29	1	3	22	10	1
40 ～ 49 人	33	18	1	4	6	3	1
50 ～ 99 人	93	26	9	16	34	7	1
100 人～	59	20	4	0	30	4	1
業種計	1,329	376	116	231	305	204	97

■ DI について ■

DI(Diffusion Index)とは、景気の動いている方向を判断するために用いられる指標で、「増加(又は上昇・楽など)」という回答数から「減少(又は下降・苦しいなど)」という回答数を差し引いたもの(パーセント表示が普通)をいいます。例えば売上額について、回答全数が100で、このうち「増加」回答が30あり、「減少」回答が20あったとすれば、DIは10%となります。これは、「増加」回答数が「減少」回答数を上回り、その差は全回答数の10%であったということです。このような状態を、売上額の動きは「増加」の方向に傾いているという意味で「増加傾向」と表現しています。

なお、季節調整済みDIとは、季節性を取り除き指標のトレンドを取り出し景気判断をやりやすくするため、季節調整法の計算により、季節的な変動を除去したDIのことです。

■ 日銀短観との比較 ■



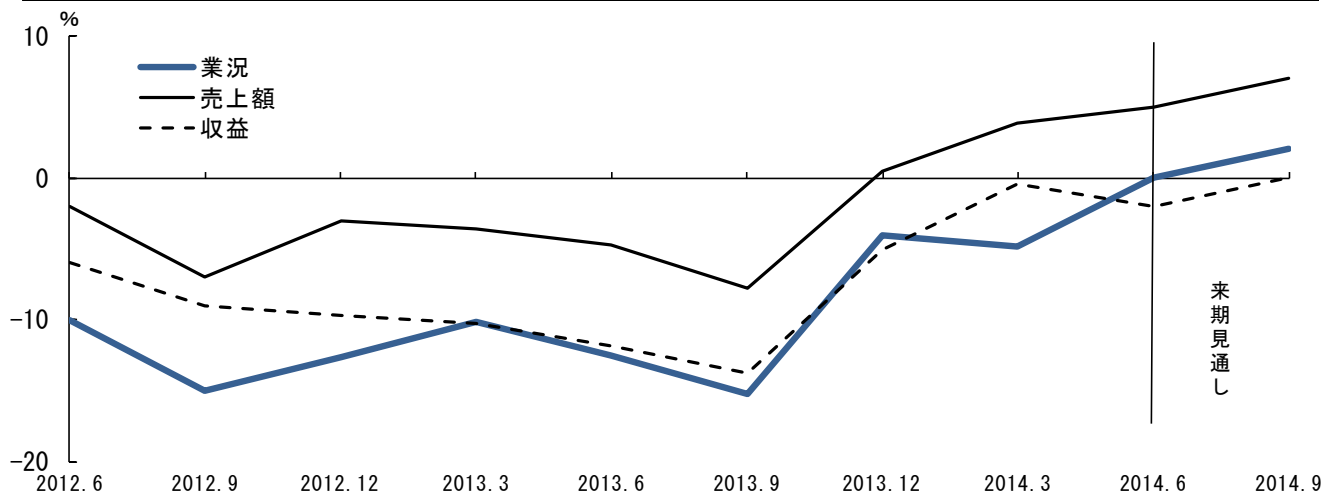
6 月調査の日銀短観では、消費税増税前の駆け込み需要の反動からか、中小企業製造業の業況判断DIは 1 となり、前期 3 月調査に比べ 3 ポイント低下しました。また非製造業も前期 3 月調査に比べ 6 ポイント低下し、2 となりました。来期の見通しについては、製造業が 2 ポイント上昇の 3、非製造業は 2 ポイント低下の 0 となり、製造業・非製造業とも、消費税増税の影響が表れた結果となりました。

一方、多摩の製造業の業況判断 DI は 4 と、前期 3 月調査に比べ 11 ポイント上昇しました。非製造業も▲6 と、前期 3 月調査に比べ 2 ポイント改善しました。多摩は、製造業・非製造業とも消費税増税の影響をあまり受けていない結果となりました。来期の見通しについては、製造業は 3 ポイント改善の 7、非製造業は 2 ポイント改善の▲4 と、製造業・非製造業とも今期と同様、改善傾向が続く見通しです。

日銀短観と多摩の乖離幅は、製造業が 3 ポイント差、非製造業は 8 ポイント差と、前期 3 月調査に比べ縮小しています。

業況・売上額・収益 DI の推移（季節調整済）

項 目	2012.6	2012.9	2012.12	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9 (見通し)
業況	-10	-15	-13	-10	-13	-15	-4	-5	0	2
売上額	-2	-7	-3	-4	-5	-8	1	4	5	7
収益	-6	-9	-10	-10	-12	-14	-5	0	-2	0



業 況

- ・今期の多摩の業況判断 DI は 0 と、前期に比べ 5 ポイント上昇しました。前期 3 月調査における今期見通し(▲5、前期と横ばい見通し)と比べても 5 ポイントの上昇です。消費税増税の影響が懸念された今回調査は、業種間のバラつきはあるものの、堅調に推移したものと推察できます。業種別の業況判断 DI は、製造業、小売業、サービス業、建設業の 4 業種で改善となり、卸売業、不動産業は悪化しました。
- ・来期の予想業況判断 DI は、今期に比べ 2 ポイント上昇の 2 と、プラスに転じる見通しです。業種別では、不動産業を除く 5 業種(製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業)で改善する見通しとなっています。

売 上

- ・売上額判断 DI は前期比 1 ポイント上昇の 5 と、消費税増税前の駆け込み需要の反動も少なく、ほぼ横ばいで推移しました。業種別では、製造業、サービス業を除き 4 業種で減少しました。
- ・来期の予想売上額判断 DI は、2 ポイント上昇の 7 と、更に増加する見通しです。業種別では建設業、不動産業を除き、4 業種で増加する見通しとなっています。

収 益

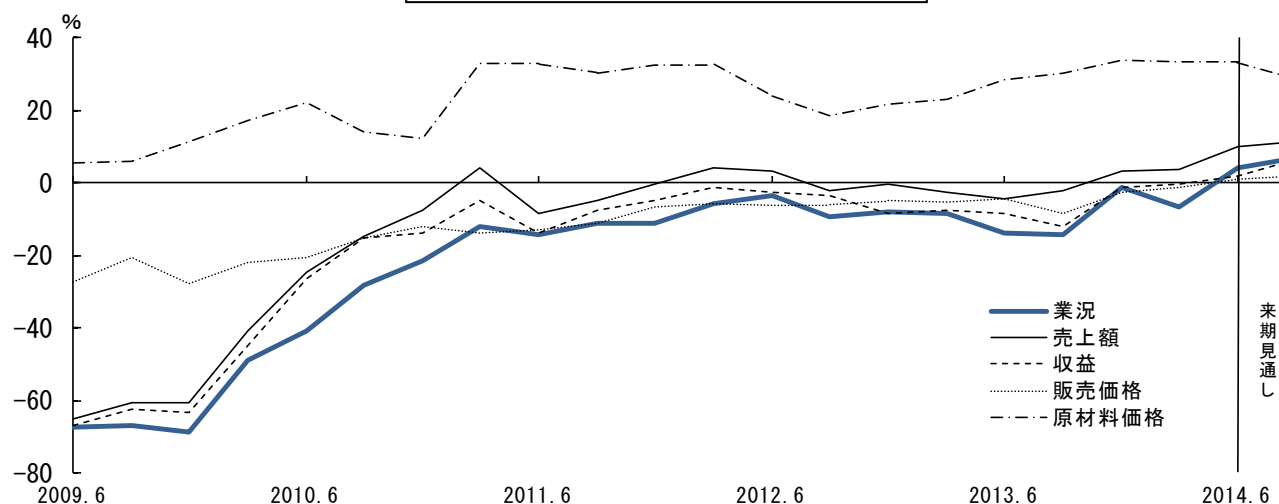
- ・収益判断 DI は▲2 と、前期比 2 ポイント低下しました。業種別では、製造業、卸売業で増加しましたが、不動産業は 20 ポイント低下の▲10 と、大幅な減少となりました。
- ・来期の予想収益判断 DI は 2 ポイント上昇の 0 と、建設業を除き、改善する見通しとなっています。

概況

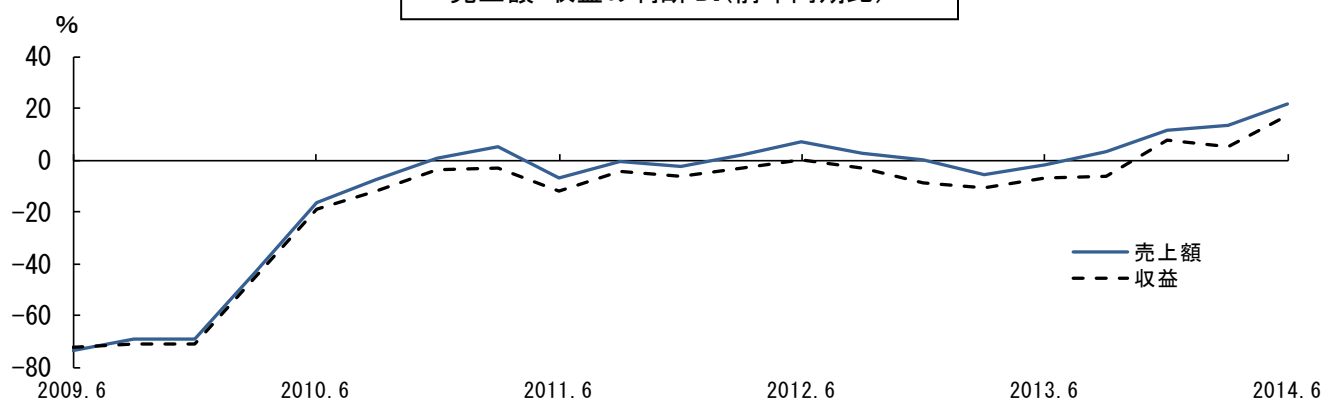
業況は、前期比 11 ポイント上昇の 4 と、2007 年 9 月期以来 27 四半期ぶりに水面下を脱し、プラスに転じました。来期も、3 ポイント上昇の 7 と、景況感は一層に改善する見通しです。売上額は、前期比 6 ポイント上昇の 10 と、3 四半期連続で増加し、来期も 2 ポイント上昇の 12 と、増加傾向を強める見通しです。収益は、前期比 2 ポイント上昇の 2、来期も 4 ポイント上昇の 6 と、増加傾向を強める見通しです。販売価格は、前期比 2 ポイント上昇の 1、来期もほぼ横ばいの 2 となる見通しです。原材料価格は、前期と変わらず 33、来期は 4 ポイント低下の 29 と、下降する見通しです。売上額の前年同期比は、9 ポイント上昇の 22 と、増加傾向となっています。収益の前年同期比も、11 ポイント上昇の 17 となりました。

項目	2012.6	2012.9	2012.12	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9 (見通し)
業況	-4	-9	-8	-9	-14	-14	-1	-7	4	7
売上額	4	-2	0	-3	-4	-2	3	4	10	12
収益	-3	-4	-8	-8	-8	-12	-1	0	2	6
販売価格	-6	-6	-5	-5	-4	-8	-3	-1	1	2
原材料価格	24	19	22	23	29	30	34	33	33	29
売上額(前年同期比)	7	3	0	-6	-2	3	12	13	22	-
収益(前年同期比)	0	-3	-9	-11	-7	-6	8	6	17	-

主要項目の判断 DI(前期比) 季節調整済



売上額・収益の判断 DI(前年同期比)



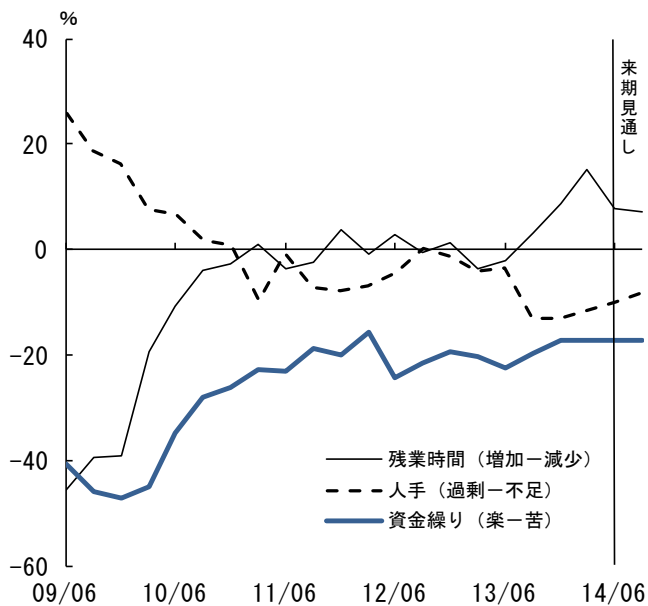
製造業

残業時間・人手・資金繰り 設備投資・借入

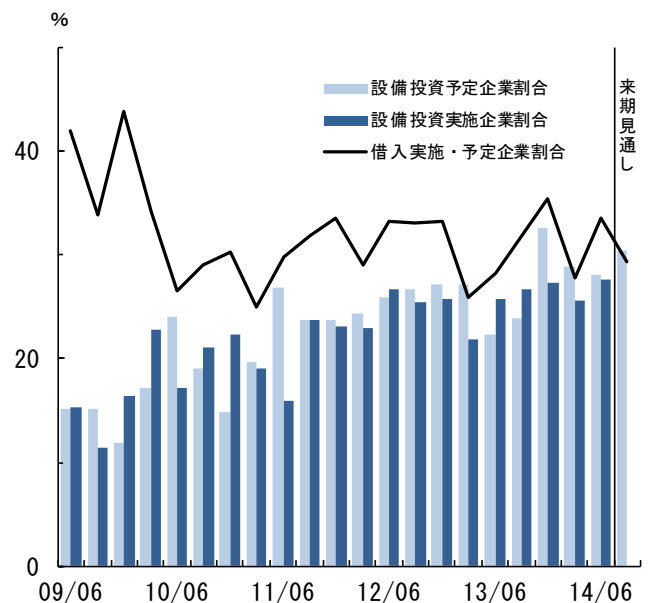
残業時間は前期比 7 ポイント低下の 8 と、減少傾向に転じ、来期はほぼ横ばいの 7 となる見通しです。人手はほぼ横ばいの▲10、来期は 2 ポイント上昇の▲8 と、不足傾向を弱める見通しです。資金繰りは、前期と変わらず▲17、来期も▲17 と、見通しを含め 4 四半期連続で変化がない状況です。設備投資を実施した企業は、前期とほぼ横ばいの 28%、来期は 31% の企業が実施を予定しています。借入実施企業は、前期比 6 ポイント上昇の 34%、来期は 5 ポイント低下の 29% の企業が借入を予定しています。

項 目	2012.6	2012.9	2012.12	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9 (見通し)
残業時間(増加－減少)	3	0	1	-4	-2	3	9	15	8	7
人手(過剰－不足)	-4	0	-1	-4	-3	-13	-13	-12	-10	-8
資金繰り(楽－苦)	-24	-21	-19	-20	-22	-20	-17	-17	-17	-17
設備投資実施・予定企業割合	27	25	26	22	26	27	27	26	28	31
借入実施・予定企業割合	33	33	33	26	28	32	35	28	34	29

雇用・資金繰り判断 DI



借入実施・予定企業割合 設備投資の動向



【参考】中分類以下の業種別の業況判断DI(季節調整済)

サンプル数が少ないと結果を誤解する可能性が高いので、あくまで参考として、調査先数10以上の業種に限り数値を示しました。

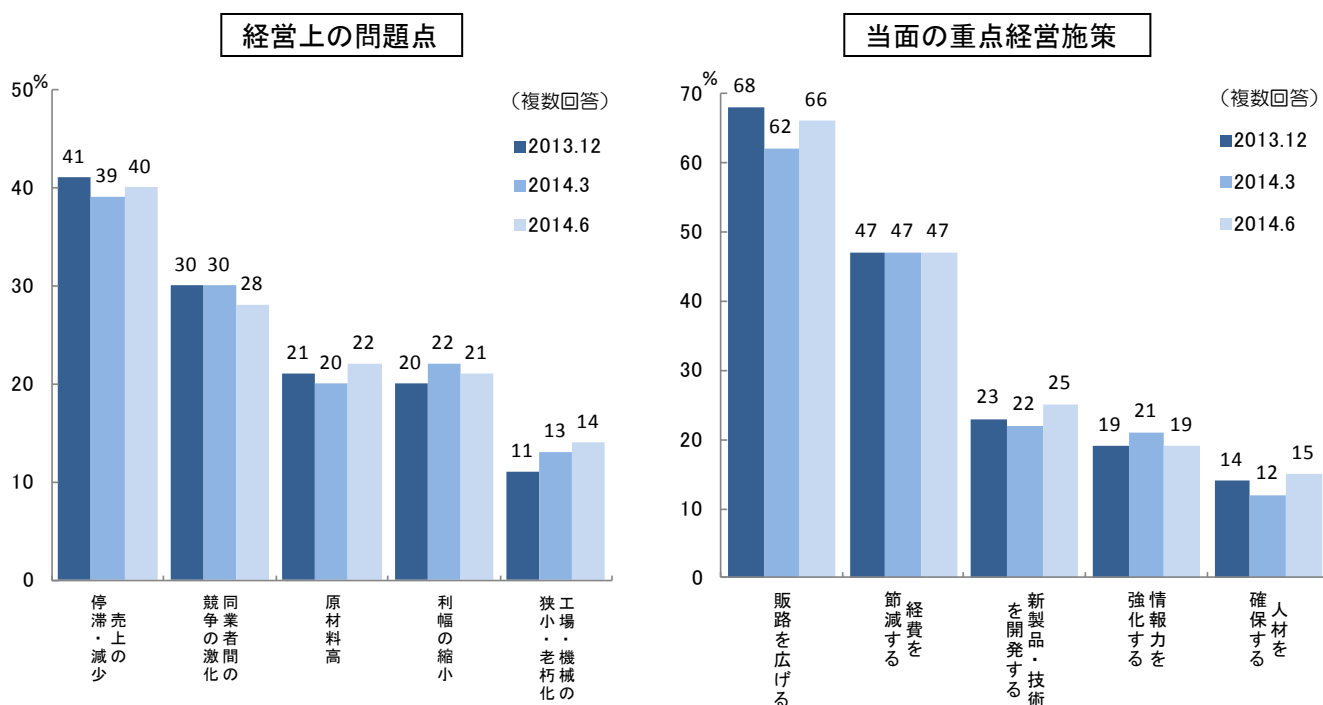
	食料品	出版、印刷、 製版、製本業	金属 製品	金属 プレス 他金属品	一般機器 (含金型)	電気 機器	輸送用 機器	精密 機器	プラス チック 製品	その他	合 計
(調査先数)	(20)	(24)	(29)	(35)	(36)	(75)	(20)	(70)	(26)	(41)	(376)
前期のDI	-4	16	-11	-28	-16	-8	-8	0	14		-7
今期のDI	-3	19	0	-4	23	3	-6	-3	29		4

製造業

経営上の問題点・当面の重点経営施策

経営上の問題点は、第1位と第2位は前期と順位は変わらず、「売上の停滞・減少」が40%で第1位、「同業者間の競争の激化」が28%で第2位、前期第3位と第4位が入れ替わり、「原材料高」が2ポイント上昇の22%で第3位、「利幅の縮小」が1ポイント低下の21%で第4位となりました。「工場・機械の狭小・老朽化」が前期比1ポイント上昇し14%で第5位となりました。

当面の重点経営施策は、前期と同様の順位結果となり、「販路を広げる」が4ポイント上昇の66%で第1位、「経費を節減する」は3期連続で47%となり第2位、「新製品・技術を開発する」が25%で第3位、「情報力を強化する」が、2ポイント低下の19%で第4位、「人材を確保する」が3ポイント上昇の15%で第5位となりました。



お客さまのコメント

- 補助金を活用した設備投資を積極的に行っていききたい。(昭島市、電子応用装置製造業)
- 駆け込み需要の反動減もなく、売上堅調に確保できている。(日野市、抵抗器製造業)
- 業界自体の景気は良く、良い流れに乗れている。(八王子市、電気機器製造業)
- 国内は厳しく、今後はアジアに目を向けた経営戦略を考えている。(府中市、電子回路基板製造業)
- ベトナムに生産拠点を移したが、国内ユーザーとのコネクションが弱くなり受注対応に苦慮している。(武蔵村山市、超硬部品製造業)
- 材料等の価格上昇により、収益力が低下している。(立川市、メッキ加工業)

調査員のコメント

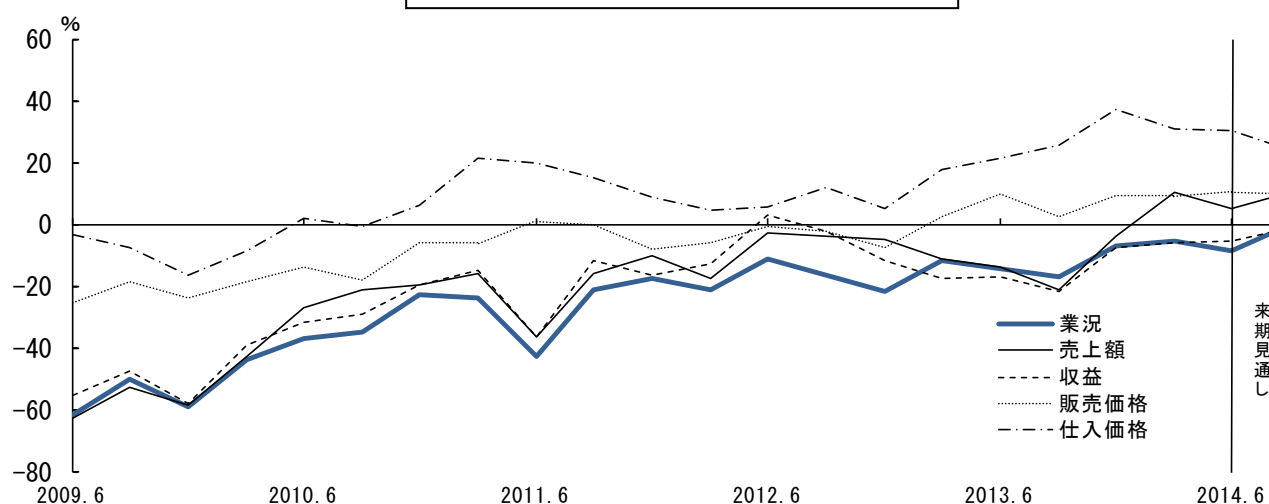
- 足元の景況については良いが、いつまで続くかは不透明である。(青梅市、板金加工業)
- 自動車関連の受注が増加しており、8月以降は急増の見込み。(昭島市、板金・精密板金業)
- タイのクーデター、中国の情勢不安等で工場生産に遅れが出ている。(八王子市、プラスチック射出成型業)
- 工場を2交代制から残業制にしたことで、人件費の削減に成功した。(立川市、麺類製造業)
- ものづくり助成金事業に採択され、新技術開発が見込まれる。(昭島市、精密測定器製造)

概 況

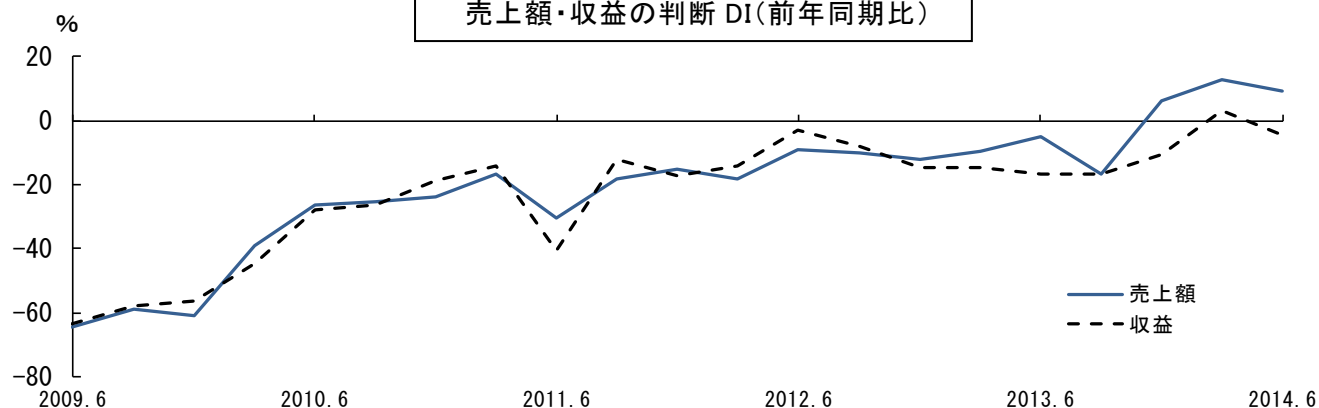
業況は、前期に比べ4ポイント低下の▲9と、3四半期ぶりに悪化となりました。来期は9ポイント上昇の0と改善する見通しです。売上額は、前期比5ポイント低下の5と、業況判断DIと同様に3四半期ぶりの悪化となりましたが、来期は6ポイント上昇の11と、再び増加に転じる見通しです。収益は前期比ほぼ横ばいの▲5、来期は4ポイント上昇の▲1と、増加する見通しです。販売価格は、前期比ほぼ横ばいの11、来期もほぼ横ばいの10となる見通しです。仕入価格は、前期比ほぼ横ばいの30、来期は6ポイント低下の24と、上昇傾向を弱める見通しです。売上額の前年同期比は4ポイント低下の9と、増加傾向を弱めました。収益の前年同期比は、前期比7ポイント低下の▲4と、再びマイナスに転じました。

項 目	2012.6	2012.9	2012.12	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9 (見通し)
業況	-11	-16	-21	-12	-14	-17	-7	-5	-9	0
売上額	-2	-4	-5	-11	-14	-21	-4	10	5	11
収益	3	-2	-12	-17	-17	-22	-8	-6	-5	-1
販売価格	0	-2	-8	3	10	3	10	9	11	10
仕入価格	6	12	5	18	21	26	37	31	30	24
売上額(前年同期比)	-9	-10	-12	-9	-5	-17	6	13	9	-
収益(前年同期比)	-3	-8	-14	-15	-17	-17	-10	3	-4	-

主要項目の判断DI(前期比)季節調整済



売上額・収益の判断DI(前年同期比)



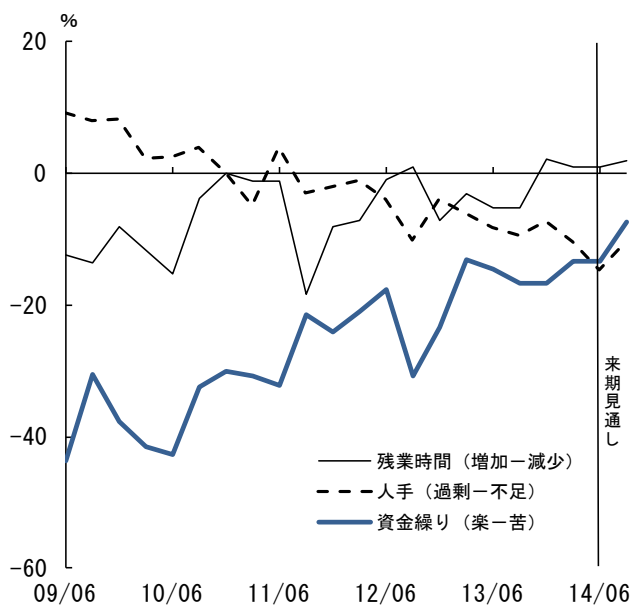
卸売業

残業時間・人手・資金繰り 設備投資・借入

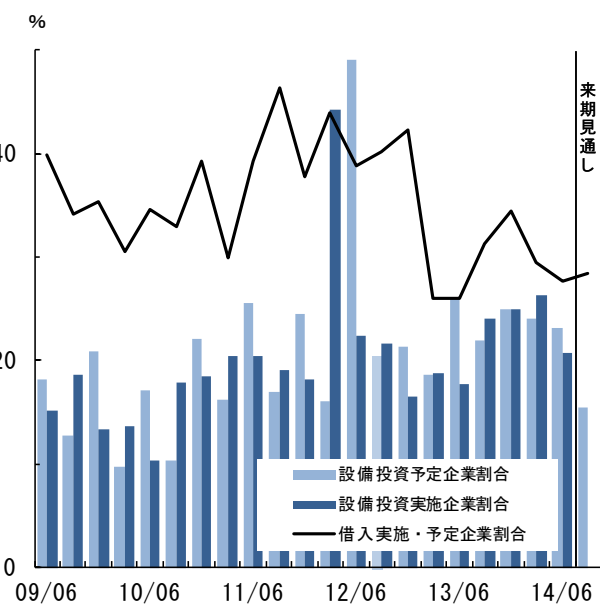
残業時間は前期と変わらず 1 と、横ばいで推移しました。来期もほぼ横ばいの 2 と、プラスで推移する見通しです。人手は前期比 4 ポイント低下の▲15、来期は 4 ポイント上昇の▲11 と、不足感が続く見通しです。資金繰りは、前期と横ばいの▲13、来期は 5 ポイント上昇の▲8 と、窮屈感が弱まる見通しです。設備投資を実施した企業は、前期比 5 ポイント低下の 21%、来期も 5 ポイント低下の 16%の企業が実施を予定しています。借入実施企業は、前期比 2 ポイント低下の 28%、来期も今期と変わらず 28%の企業が借入を予定しています。

項 目	2012.6	2012.9	2012.12	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9 (見通し)
残業時間(増加－減少)	-1	1	-7	-3	-5	-5	2	1	1	2
人手(過剰－不足)	-4	-10	-4	-6	-8	-9	-7	-11	-15	-11
資金繰り(楽－苦)	-18	-31	-23	-13	-15	-17	-17	-13	-13	-8
設備投資実施・予定企業割合	22	22	17	19	18	24	25	26	21	16
借入実施・予定企業割合	39	40	42	26	26	31	34	30	28	28

雇用・資金繰り判断 DI



借入実施・予定企業割合 設備投資の動向



【参考】中分類以下の業種別の業況判断DI(季節調整済)

サンプル数が少ないと結果を誤解する可能性が高いので、あくまで参考として、調査先数10以上の業種に限り数値を示しました。

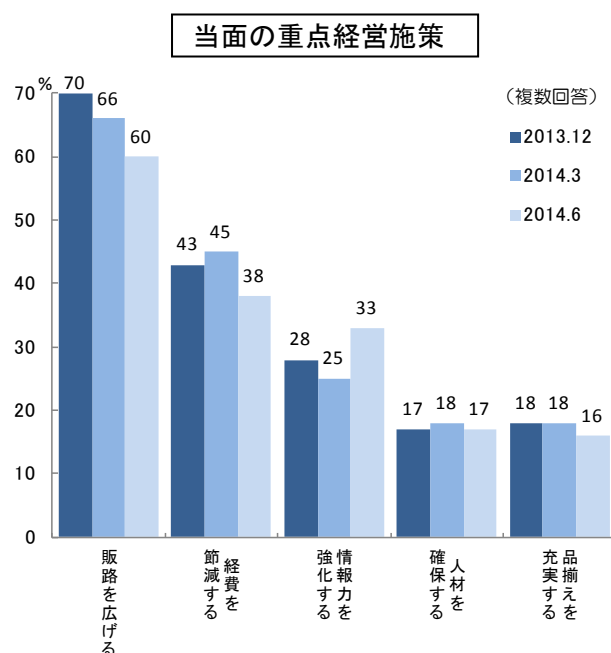
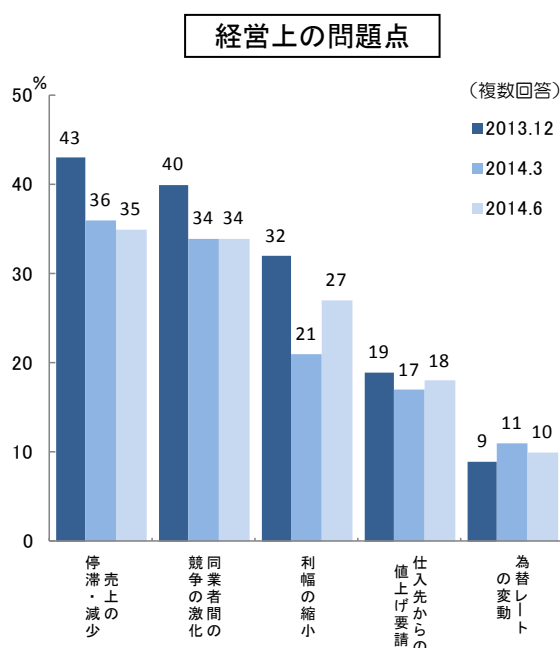
	食料品・ 飲食料品	機械器具 (電子部品を除く)	建築 材料	その他	合 計
(調査先数)	(21)	(18)	(30)	(47)	(116)
前期のDI	-13	-9	11		-5
今期のDI	-24	-5	1		-9

卸売業

経営上の問題点・当面の重点経営施策

経営上の問題点は、第1位から第4位まで前期と順位は変わらず、「売上の停滞・減少」が前期比1ポイント低下の35%で第1位、「同業者間の競争の激化」が前期と変わらず34%で第2位となりました。「利幅の縮小」が前期比6ポイント上昇の27%で第3位、「仕入先からの値上げ要請」が1ポイント上昇の18%で第4位、前期第6位の「為替レートの変動」が前期比1ポイント低下の10%で、「小口注文・多頻度配送の増加」に変わり第5位となりました。

当面の重点経営施策は、第1位から第4位まで前期と順位は変わらず、「販路を広げる」が6ポイント低下の60%で第1位、「経費を節減する」が7ポイント低下の38%で第2位、「情報力を強化する」が8ポイント上昇の33%で第3位でした。「人材を確保する」が前期比1ポイント低下の17%で第4位、前期同率第4位の「品揃えを充実する」が2ポイント低下の16%で第5位となりました。



お客さまのコメント

- 消費税増税後の落ち込みは少なく、売上は昨年とあまり変わらないので安心した。(調布市、食料品卸売業)
- 豚肉高騰のため、今後、品薄状況となることが懸念される。(国分市、食肉卸売業)
- 仕入価格の値上げ、同業他社との競合で、利幅が圧縮されている。(昭島市、伸銅品卸売業)
- 仕事は忙しいが、アマゾン等と競合しており利幅が縮小している。(東村山市、書籍・玩具卸売業)
- 売上増加に伴い、資材の配送手段を増やしたい。(武蔵野市、建材卸売業)
- 消費税増税分の価格転嫁が難しい。(八王子市、花卉卸売業)

調査員のコメント

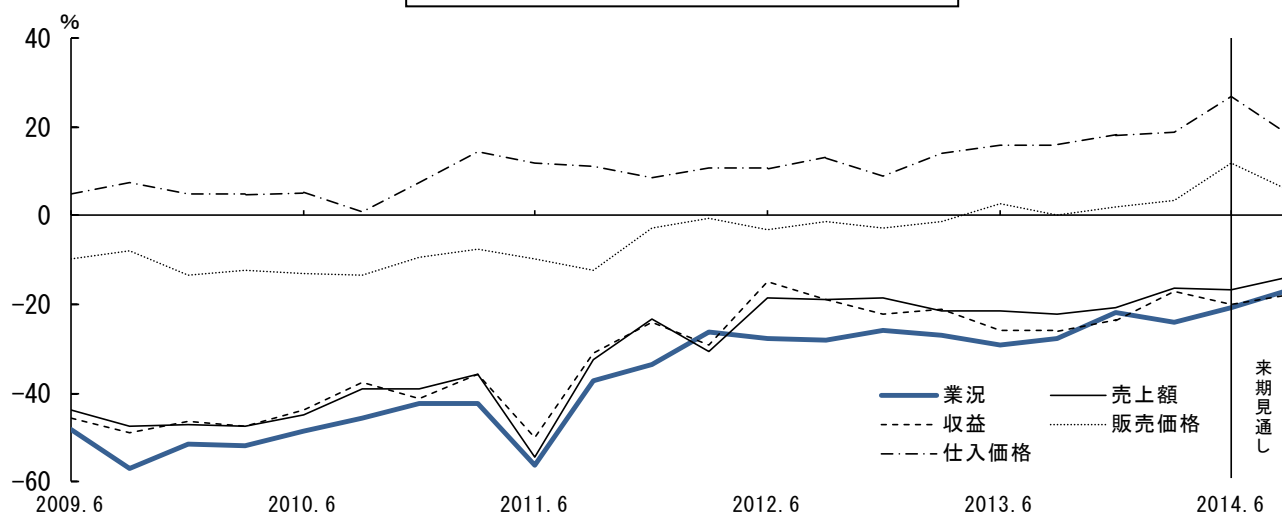
- 建設現場の人手不足による工期延長により、回収サイクルにもズレが発生。(立川市、生コン・建材卸売業)
- 円安の影響を受けているが、販売価格に徐々に転嫁できている。(八王子市、日用雑貨卸売業)
- 木材が不足傾向だったが、供給・価格も落ち着いてきた。(府中市、木材卸売業)
- 仕入先から値上げ要請があり、経費の削減等による利益の確保が課題である。(立川市、電材卸売業)

概 況

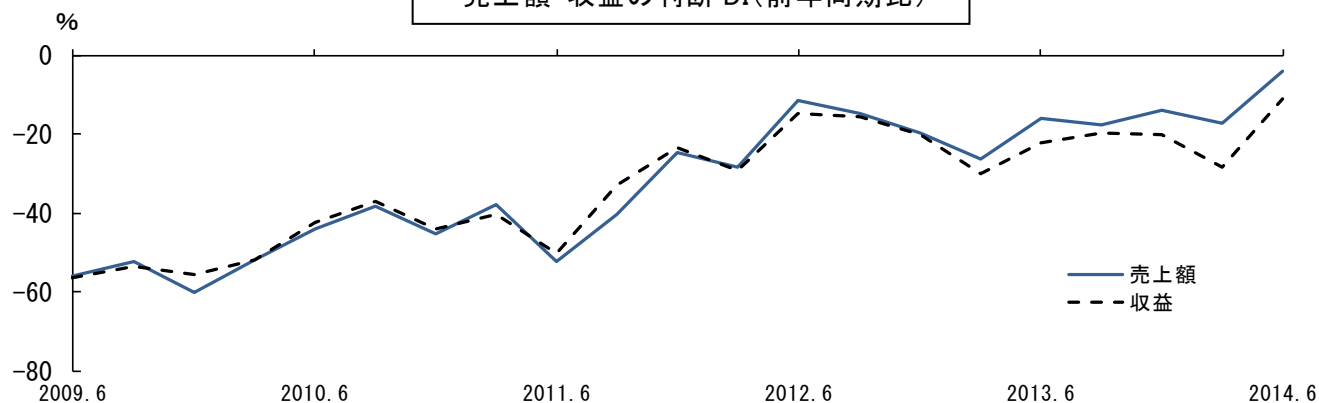
業況は、前期比 3 ポイント上昇の▲21 と、僅かながら不振の度を弱め、来期も 4 ポイント上昇の▲17 と、更に改善する見通しです。売上額は、前期比ほぼ横ばいの▲17、来期は 3 ポイント上昇の▲14 と、減少傾向を弱める見通しです。収益は、前期比 3 ポイント低下の▲20 と、悪化の度を強め、来期は 2 ポイント上昇の▲18 と、やや改善する見通しです。販売価格は、前期比 9 ポイント上昇の 12、来期は 6 ポイント低下の 6 となる見通しです。仕入価格も、前期比 8 ポイント上昇の 27、来期は 9 ポイント低下の 18 となる見通しです。売上額の前年同期比は 13 ポイント上昇の▲4 と改善し、収益の前年同期比も前期比 18 ポイント上昇の▲11 と改善しています。

項 目	2012.6	2012.9	2012.12	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9 (見通し)
業況	-28	-28	-26	-27	-29	-28	-22	-24	-21	-17
売上額	-19	-19	-19	-22	-22	-22	-21	-16	-17	-14
収益	-15	-19	-22	-21	-26	-26	-24	-17	-20	-18
販売価格	-3	-1	-3	-1	3	0	2	3	12	6
仕入価格	11	13	9	14	16	16	18	19	27	18
売上額(前年同期比)	-12	-15	-20	-26	-16	-18	-14	-17	-4	-
収益(前年同期比)	-15	-16	-20	-30	-22	-20	-20	-29	-11	-

主要項目の判断 DI(前期比)季節調整済



売上額・収益の判断 DI(前年同期比)



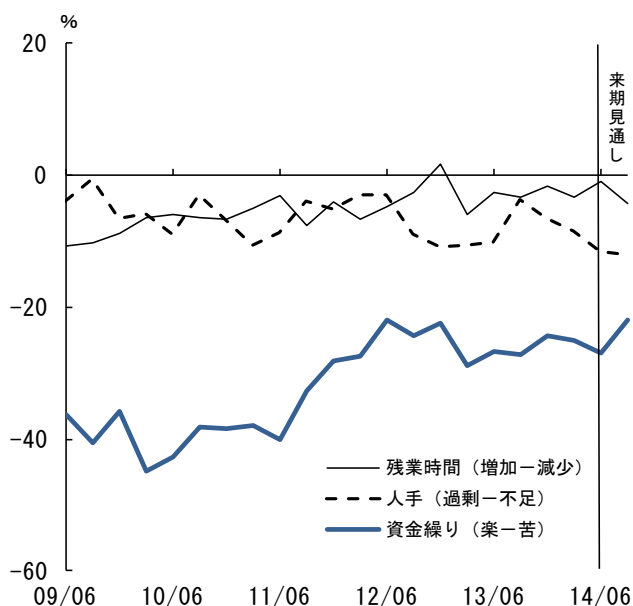
小 売 業

残業時間・人手・資金繰り 設備投資・借入

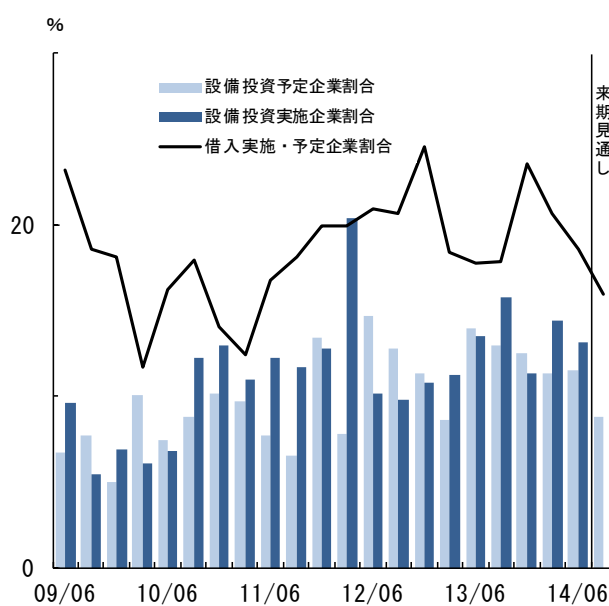
残業時間は前期比 2 ポイント上昇の▲1 と、ほぼ横ばい、来期は 3 ポイント低下の▲4 と、減少する見通しです。人手は前期比 4 ポイント低下の▲12 と、不足感を強め、来期も横ばいの▲12 と、不足傾向が続く見通しです。資金繰りは、前期比 2 ポイント低下の▲27、来期は 5 ポイント上昇の▲22 と、窮屈感が僅かながら和らぐ見通しです。設備投資を実施した企業は、前期比 1 ポイント低下の 13%、来期は 9%の企業が実施を予定しています。借入実施企業は、前期比 2 ポイント低下の 19%、来期は、3 ポイント低下の 16%の企業が借入を予定しています。

項 目	2012.6	2012.9	2012.12	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9 (見通し)
残業時間(増加－減少)	-5	-3	2	-6	-3	-3	-2	-3	-1	-4
人手(過剰－不足)	-3	-9	-11	-11	-10	-4	-7	-8	-12	-12
資金繰り(楽－苦)	-22	-24	-22	-29	-27	-27	-24	-25	-27	-22
設備投資実施・予定企業割合	10	10	11	11	14	16	11	14	13	9
借入実施・予定企業割合	21	21	25	18	18	18	24	21	19	16

雇用・資金繰り判断 DI



借入実施・予定企業割合 設備投資の動向



【参考】中分類以下の業種別の業況判断DI(季節調整済)

サンプル数が少ないと結果を誤解する可能性が高いので、あくまで参考として、調査先数10以上の業種に限り数値を示しました。

	衣服 呉服 身の回り品	飲食 料品	飲食店	コンビニエンス ストア	自動車	医薬品 化粧品	書籍・ 文房具	その他	合 計
(調査先数)	(20)	(61)	(25)	(20)	(11)	(18)	(18)	(58)	(231)
前期のDI	-23	-44	-21	-37	-30	12	-17		-24
今期のDI	-36	-37	-1	-22	-63	26	-12		-21

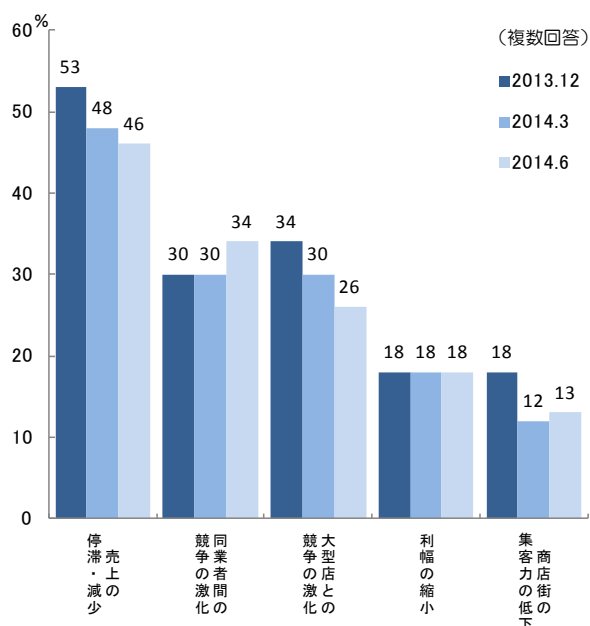
小 売 業

経営上の問題点・当面の重点経営施策

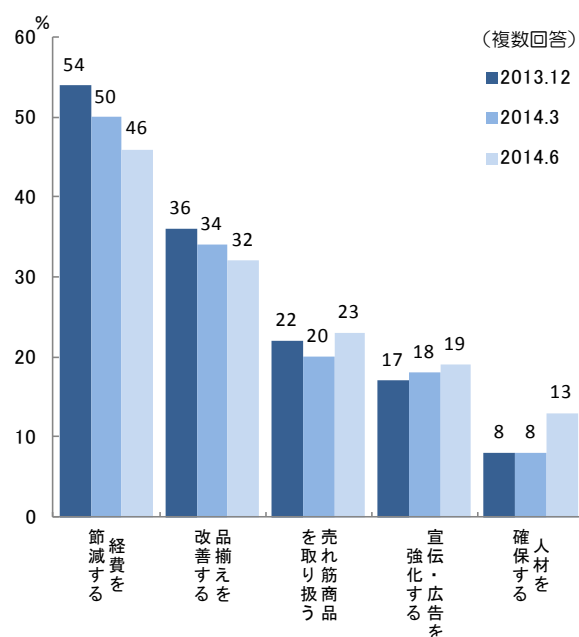
経営上の問題点は、第1位と第2位は前期と順位は変わらず、「売上の停滞・減少」が前期比2ポイント低下の46%で第1位、「同業者間の競争の激化」が34%で第2位、「大型店との競争の激化」が4ポイント低下の26%で第3位、「利幅の縮小」が3期連続で18%となり第4位、前期第6位の「商店街の集客力の低下」が1ポイント上昇の13%で第5位となりました。

当面の重点経営施策は、第1位から第4位まで前期と順位は変わらず、「経費を節減する」が前期比4ポイント低下の46%で第1位、「品揃えを改善する」が32%で第2位、「売れ筋商品を取り扱う」が23%で第3位、「宣伝・広告を強化する」が19%で第4位、「人材を確保する」が前期第7位から5ポイント上昇の13%で第5位となりました。

経営上の問題点



当面の重点経営施策



お客さまのコメント

- 消費税増税後の売上は、横ばいで推移している。(昭島市、呉服・洋品販売業)
- スポーツバイク(自転車)の販売が好調である。(国立市、自転車販売業)
- 景気等による変化はないが、ネット普及の影響は脅威である。(府中市、新聞販売業)
- 消費税増税の影響は感じない。前年比で平日減少も、休日は増加している。(武蔵野市、洋菓子製造販売業)
- 取引先が減少しており、業況は厳しくなっている。(羽村市、文具販売業)
- 圏央道が6月に東名高速まで開通することで、商圈が拡大され業況が上向くと予想される。(あきる野市、タイヤ販売業)

調査員のコメント

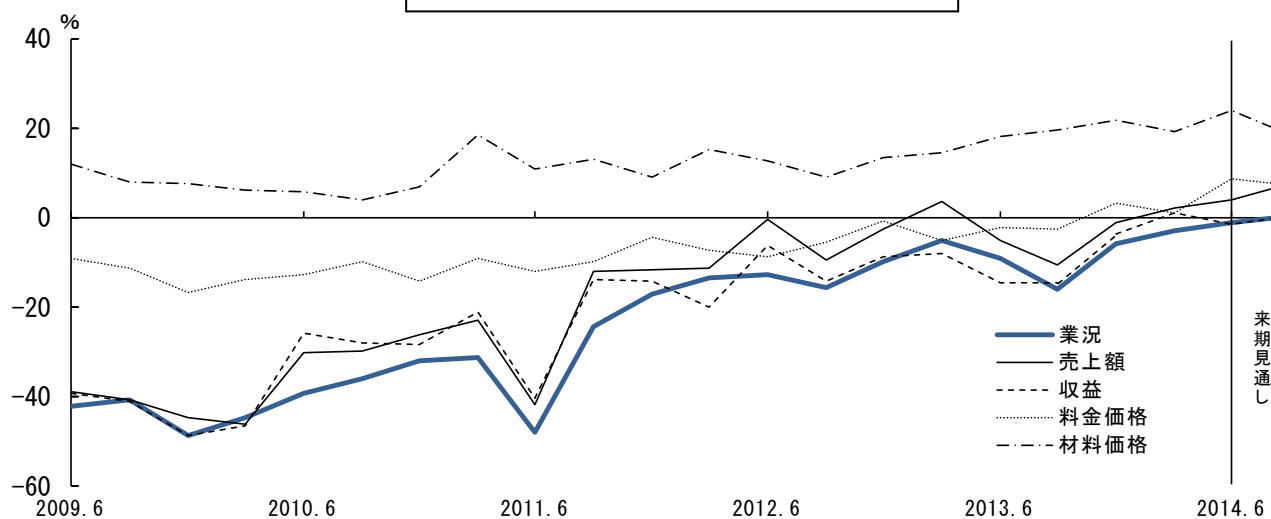
- 昔からの取引先が多く、事業承継せず廃業する先も多い。年々売上は減少している。(昭島市、酒類販売業)
- 消費税増税による値上げも、客足に影響はない。冠婚葬祭等の受注も安定している。(立川市、日本料理店)
- 価格競争にまきこまれない高品質・品揃えで、顧客より信頼を得ている。(羽村市、食品スーパー)
- 喫煙者の減少、増税もあり、厳しい環境が続いている。(日野市、たばこ販売業)
- 社長のスピーディーな対応がお客さまに喜ばれている。(八王子市、家電販売業)

概況

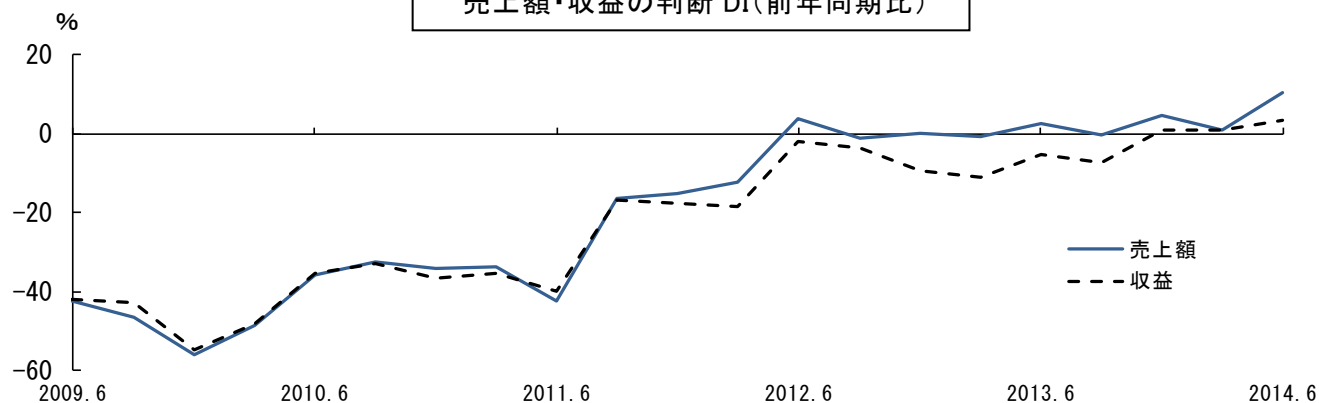
業況は、前期比 2 ポイント上昇の▲1、来期も 1 ポイント上昇の 0 と、マイナス域を脱する見通しです。売上額は、前期比 2 ポイント上昇の 4 と、3 四半期連続で増加しました。来期も 4 ポイント上昇の 8 と、さらに増加する見通しです。収益は、前期比 3 ポイント低下の▲2 と減少に転じ、来期は 2 ポイント上昇の 0 と、マイナス域を脱する見通しです。料金価格は、前期比 8 ポイント上昇の 9、来期は 2 ポイント低下の 7 と、上昇傾向をやや弱める見通しです。材料価格は、前期比 5 ポイント上昇の 24、来期は 5 ポイント低下の 19 と、前期と同じ DI に戻る見通しです。売上額の前年同期比は、9 ポイント上昇の 10 となりました。収益の前年同期比も 2 ポイント上昇の 3 と、プラス領域で推移しています。

項目	2012.6	2012.9	2012.12	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9 (見通し)
業況	-13	-16	-10	-5	-9	-16	-6	-3	-1	0
売上額	0	-10	-3	4	-5	-11	-1	2	4	8
収益	-6	-14	-9	-8	-15	-15	-4	1	-2	0
料金価格	-9	-6	-1	-5	-2	-3	3	1	9	7
材料価格	13	9	14	14	18	20	22	19	24	19
売上額(前年同期比)	4	-1	0	-1	2	0	4	1	10	-
収益(前年同期比)	-2	-4	-9	-11	-5	-7	1	1	3	-

主要項目の判断 DI(前期比) 季節調整済



売上額・収益の判断 DI(前年同期比)



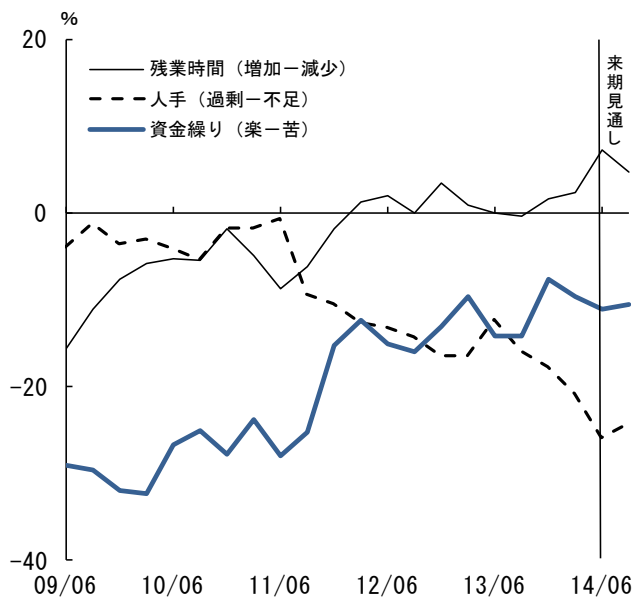
サービス業

残業時間・人手・資金繰り 設備投資・借入

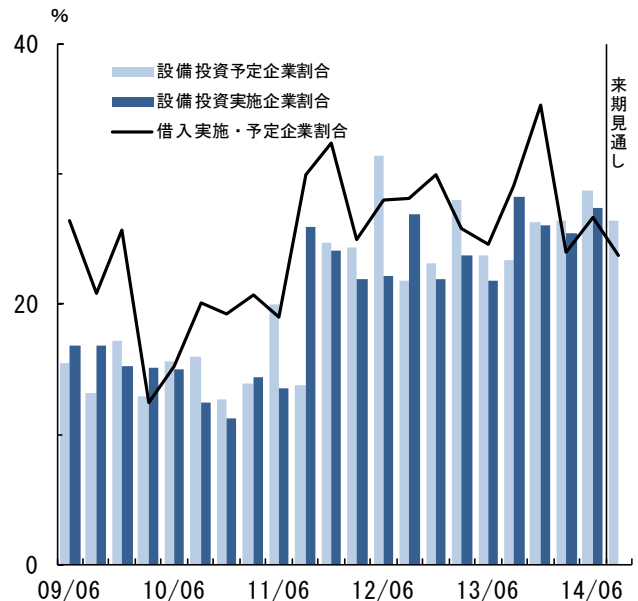
残業時間は前期比 5 ポイント上昇の 7 と、増加傾向を強め、来期は 2 ポイント低下の 5 となる見通しです。人手は前期比 5 ポイント低下の ▲26 と、不足感を強め、来期はほぼ横ばいの ▲24 と、不足傾向が続く見通しです。資金繰りは、前期とほぼ変わらず ▲11、来期も横ばいの ▲11 と引き続き窮屈感が続く見通しです。設備投資を実施した企業は、前期とほぼ変わらず 27%、来期は 26% の企業が実施を予定しています。借入実施企業は、前期比 3 ポイント上昇の 27%、来期は 24% の企業が借入を予定しています。

項 目	2012.6	2012.9	2012.12	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9 (見通し)
残業時間(増加－減少)	2	0	4	1	0	0	2	2	7	5
人手(過剰－不足)	-13	-14	-16	-16	-12	-16	-18	-21	-26	-24
資金繰り(楽－苦)	-15	-16	-13	-10	-14	-14	-8	-10	-11	-11
設備投資実施・予定企業割合	22	27	22	24	22	28	26	26	27	26
借入実施・予定企業割合	28	28	30	26	25	29	35	24	27	24

雇用・資金繰り判断 DI



借入実施・予定企業割合 設備投資の動向



【参考】中分類以下の業種別の業況判断DI(季節調整済)

サンプル数が少ないと結果を誤解する可能性が高いので、あくまで参考として、調査先数10以上の業種に限り数値を示しました。

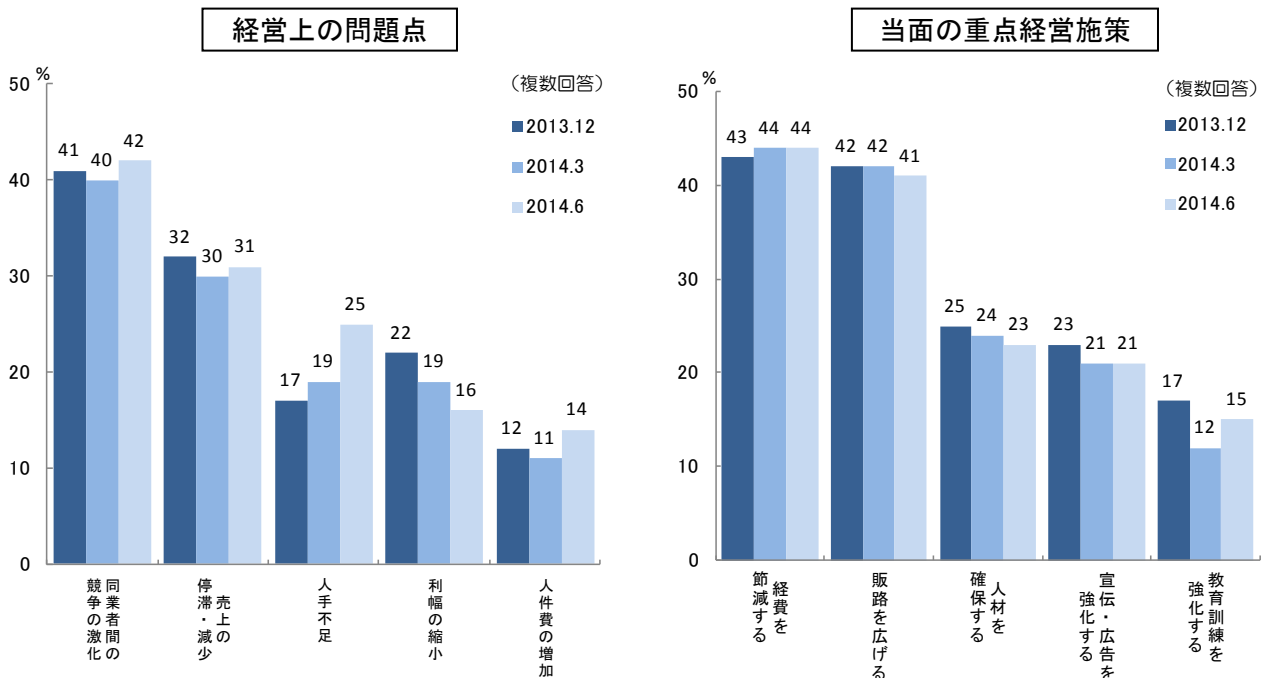
	情報サービス・調査業	広告業	建物サービス業	洗濯業	理容業	美容業	自動車整備業	その他	合 計
(調査先数)	(14)	(13)	(21)	(22)	(21)	(18)	(29)	(167)	(305)
前期のDI	5	-2	12	-33	-35	-54	-17		-3
今期のDI	10	3	11	-34	-67	-26	-15		-1

サービス業

経営上の問題点・当面の重点経営施策

経営上の問題点は、第1位から第3位まで前期と順位は変わらず、「同業者間の競争の激化」が42%で第1位、「売上の停滞・減少」が31%で第2位となりました。「人手不足」が6ポイント上昇の25%で第3位、前期同率第3位の「利幅の縮小」が16%で第4位、前期第6位の「人件費の増加」が前期比3ポイント上昇し、14%で第5位となりました。

当面の重点経営施策は、第1位から第5位まで前期と順位は変わらず、「経費を節減する」が44%で第1位、「販路を広げる」が41%で第2位、「人材を確保する」が23%で第3位、「宣伝・広告を強化する」が21%で第4位となりました。「教育訓練を強化する」は、前期比3ポイント上昇の15%で第5位となりました。



お客さまのコメント

- 円安の影響により、原材料の輸入価格が高騰している。(昭島市、ガス供給業)
- FSSC22000 認定研修機関に登録され、今後は食品安全を重点的に推進する。(立川市、コンサルティング業)
- 人材は必要だが、特に即戦力となる人材が欲しい。(武蔵野市、コンピューターソフト開発)
- 工事現場の増加に伴い、警備員の派遣依頼も増加しているが、人手が不足している。(立川市、警備保障)
- ドライバーや倉庫担当人員の不足が深刻な問題になっている。(東大和市、運送業)

調査員のコメント

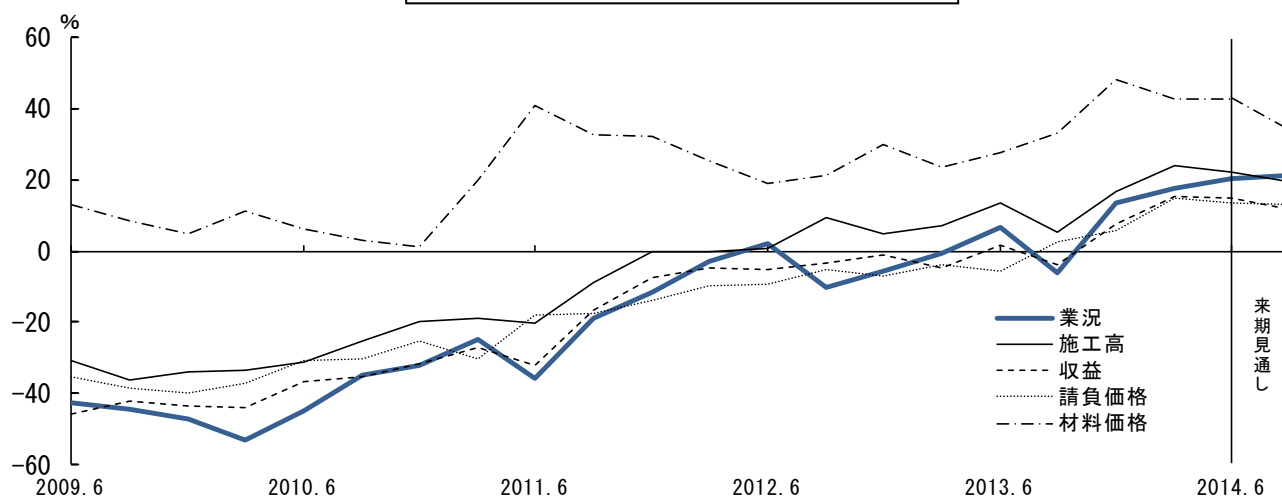
- 業況は順調だが、人手の確保と教育・訓練の強化を図る必要がある。(立川市、介護派遣業)
- このまま材料価格の上昇が続けば、価格の引き上げも検討せざるを得ない。(日野市、給食業)
- 大手スーパーの運送を中心に安定収支を維持している。コスト管理、原価管理等も徹底されており、基盤はしっかりしている。(武蔵村山市、運送業)
- 消費税増税分は、価格に転嫁できており顧客も納得している。(三鷹市、理容業)

概況

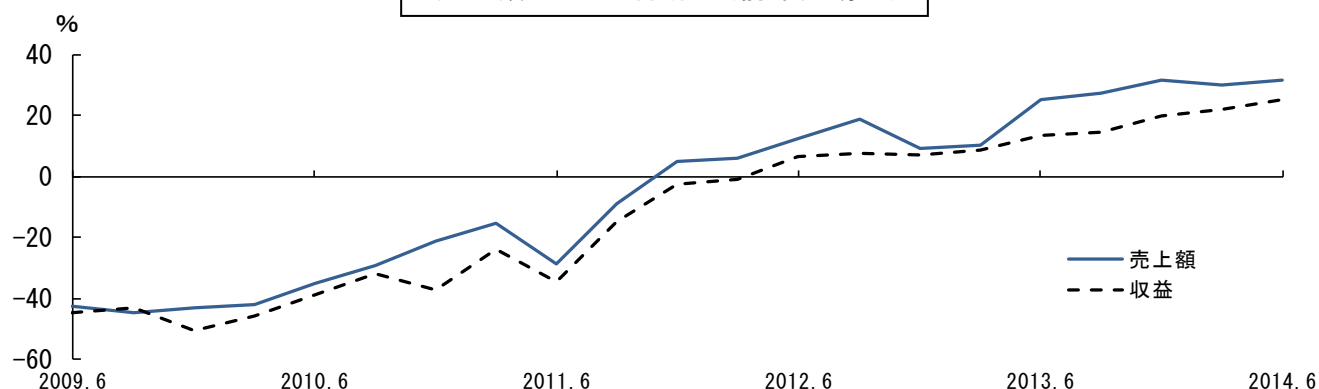
業況は、前期比 3 ポイント上昇の 20 と、3 四半期連続の改善となりました。来期も 1 ポイント上昇の 21 と、改善する見通しです。施工高は、前期比 2 ポイント低下の 22 と、増加傾向の度を弱めました。来期は 3 ポイント低下の 19 となる見通しです。収益は、前期と変わらず 15、来期は 3 ポイント低下の 12 と、増加傾向が弱まる見通しです。請負価格はほぼ横ばいの 14 と、上昇傾向の度を弱め、来期も 1 ポイント低下の 13 と、下降する見通しです。材料価格は、前期と変わらず 43、来期は 9 ポイント低下の 34 となる見通しです。売上額の前年同期比は、1 ポイント上昇の 31、収益の前年同期比は 4 ポイント上昇の 26 と増加傾向で推移しています。

項目	2012.6	2012.9	2012.12	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9 (見通し)
業況	2	-10	-6	-1	7	-6	13	17	20	21
施工高	1	9	5	7	13	5	17	24	22	19
収益	-5	-3	-1	-5	1	-4	7	15	15	12
請負価格	-9	-5	-7	-4	-6	3	6	15	14	13
材料価格	19	21	30	23	28	33	48	43	43	34
売上額(前年同期比)	13	19	9	11	25	27	32	30	31	-
収益(前年同期比)	6	8	7	8	13	15	20	22	26	-

主要項目の判断 DI(前期比) 季節調整済



売上額・収益の判断 DI(前年同期比)



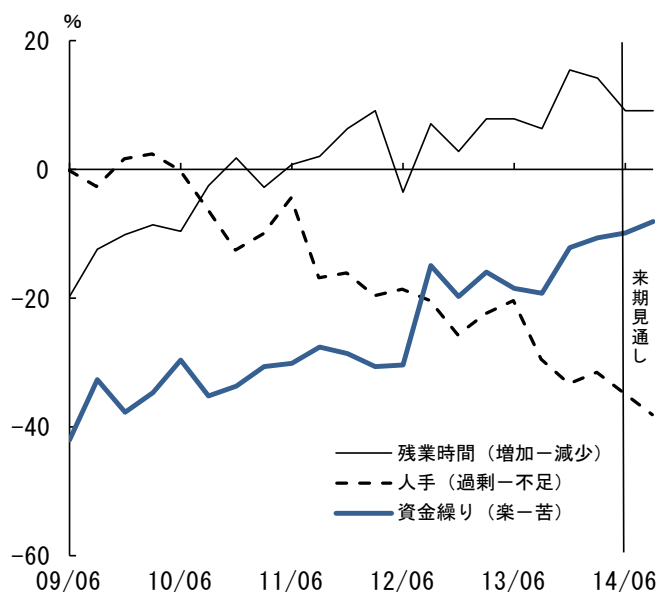
建設業

残業時間・人手・資金繰り 設備投資・借入

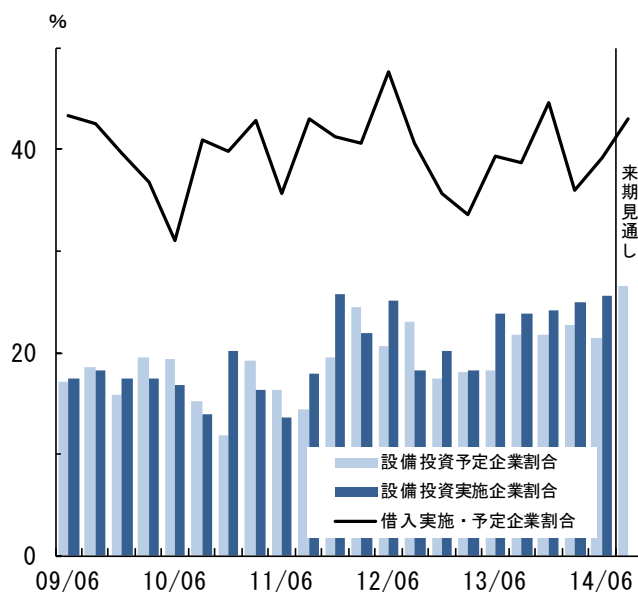
残業時間は前期比 5 ポイント低下の 9 と、増加傾向を弱めました。来期は今期と変わらず 9 と、減少傾向が続く見通しです。人手は 3 ポイント低下の▲35、来期も 3 ポイント低下の▲38 と、不足傾向の度を強める見通しです。資金繰りは、前期比 1 ポイント上昇の▲10 と、前期とほぼ変わらず、来期は▲8 となる見通しです。設備投資を実施した企業は、前期比 1 ポイント上昇の 26%、来期も 27%の企業が実施を予定しています。借入実施企業は、前期比 3 ポイント上昇の 39%、来期も 4 ポイント上昇の 43%の企業が借入を予定しています。

項 目	2012.6	2012.9	2012.12	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9 (見通し)
残業時間(増加－減少)	-3	7	3	8	8	6	16	14	9	9
人手(過剰－不足)	-19	-20	-26	-22	-20	-30	-33	-32	-35	-38
資金繰り(楽－苦)	-30	-15	-20	-16	-19	-19	-12	-11	-10	-8
設備投資実施・予定企業割合	25	18	20	18	24	24	24	25	26	27
借入実施・予定企業割合	48	41	36	34	39	39	45	36	39	43

雇用・資金繰り判断 DI



借入実施・予定企業割合 設備投資の動向



【参考】中分類以下の業種別の業況判断DI(季節調整済)

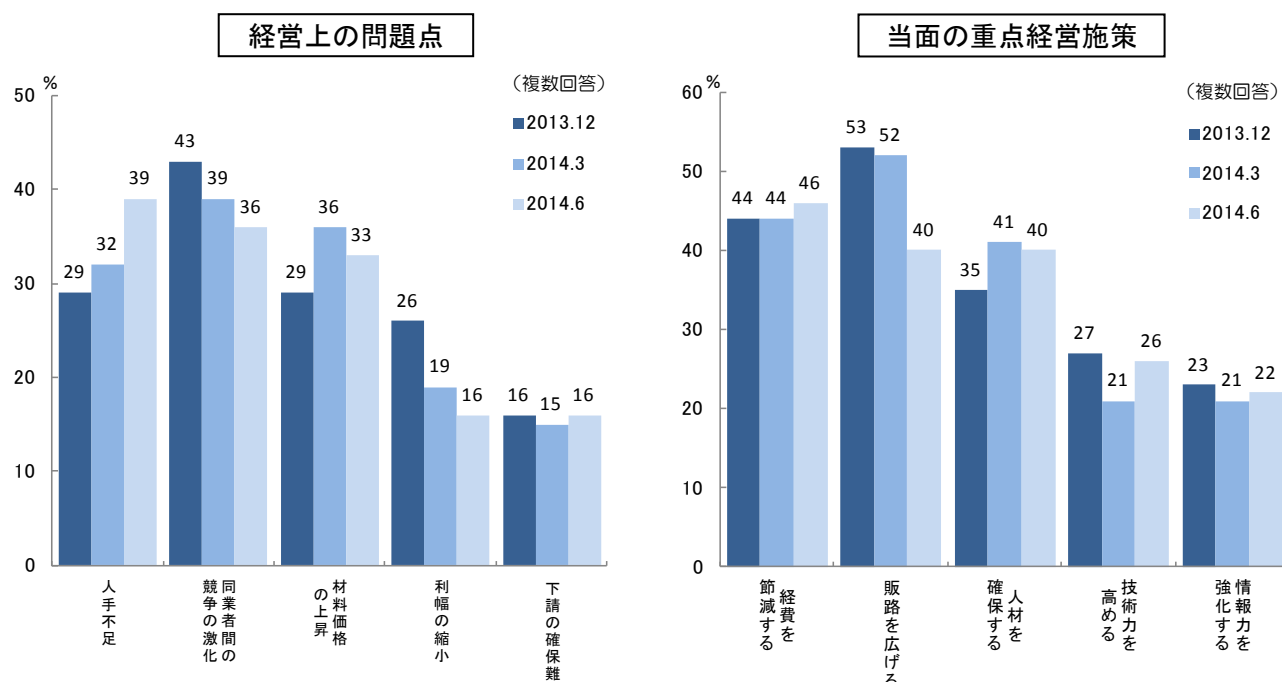
サンプル数が少ないと結果を誤解する可能性が高いので、あくまで参考として、調査先数10以上の業種に限り数値を示しました。

	総合工事業	職別工事業	設備工事業	合 計
(調査先数)	(91)	(66)	(47)	(204)
前期のDI	20	20	7	17
今期のDI	21	25	15	20

経営上の問題点・当面の重点経営施策

経営上の問題点は、前期第3位の「人手不足」が7ポイント上昇し、39%で第1位となりました。前期第1位の「同業者間の競争の激化」は36%で第2位、「材料価格の上昇」が、前期比3ポイント低下の33%で第3位となりました。「利幅の縮小」が前期比3ポイント低下の16%で第4位、前期第6位の「下請の確保難」が、前期比1ポイント上昇し、同率の第4位となりました。

当面の重点経営施策は第1位と第2位の順位が入れ替わり、「経費を節減する」が46%で第1位、「販路を広げる」が12ポイント低下し40%で第2位、「人材を確保する」が同率で第2位となりました。「技術力を高める」が前期比5ポイント上昇の26%で第4位、「情報力を強化する」が前期比1ポイント上昇の22%で第5位となりました。



お客さまのコメント

- 外注先の確保および職人の確保が喫緊の課題である。(立川市、総合建設業)
- 今は消費税増税の駆け込み需要分をこなしているが、今後は受注が減少していく。(府中市、屋根工事業)
- 昨年に比べ見積り依頼は増加しているが、契約に至らないケースが多い。(府中市、型枠工事業)
- 売上は増加しているが、材料価格の上昇により収益は変わらない。(八王子市、総合建設業)
- 都内の公共施設の建替えが東京オリンピックまで続くため、受注は安定している。(あきる野市、産業廃棄物処理業)

調査員のコメント

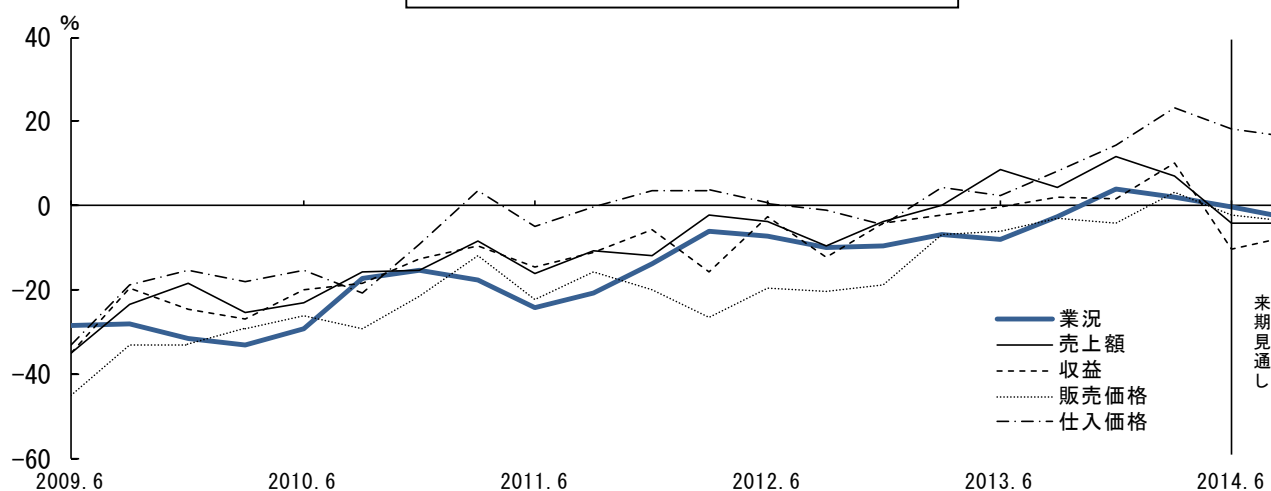
- 一定量の受注確保、人材不足解消が喫緊の課題である。(調布市、タイル工事業)
- 受注は好調であり、大型工事の受注が続いている。(八王子市、土木建設工事業)
- 官公庁中心に受注は安定、人員の確保・原材料の高騰が課題である。(青梅市、土木工事業)
- 人材不足については、弊金庫を介し外国人職能制度を利用した。(日野市、外壁塗装業)

概況

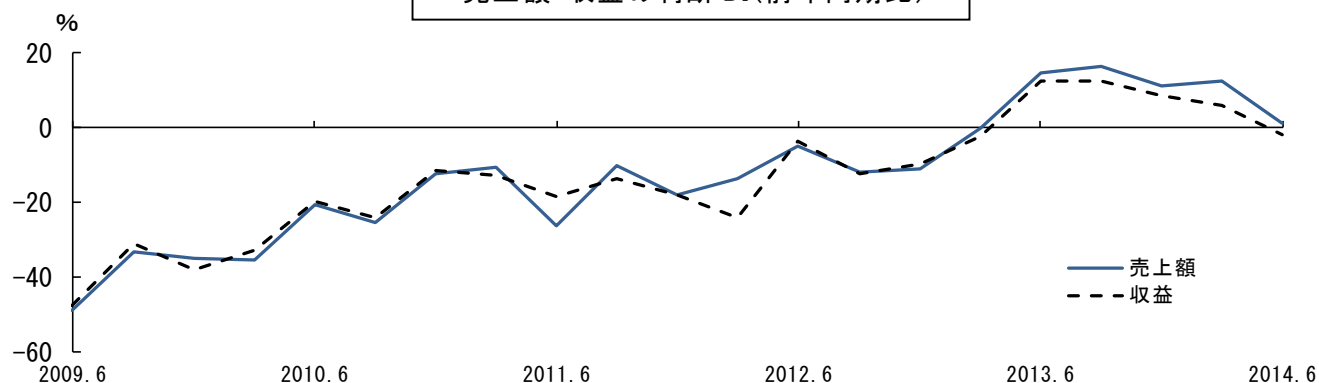
業況は、前期比 2 ポイント低下の 0 と、僅かに悪化しました。来期は 3 ポイント低下の▲3 と、水面下に転じる見通しです。売上額も、前期比 11 ポイント低下し▲4 と、水面下に転じ、来期も横ばいの▲4 となる見通しです。収益も、前期比 20 ポイント大幅に低下し▲10 と、減少傾向に転じ、来期は 3 ポイント上昇の▲7 となる見通しです。販売価格は、前期比 5 ポイント低下の▲2、来期も 2 ポイント低下の▲4 と、下降傾向を強める見通しです。仕入価格は、前期比 5 ポイント低下の 18 と、上昇傾向の度を弱め、来期も 2 ポイント低下の 16 となる見通しです。売上額の前年同期比は、前期比 11 ポイント低下し 1、収益の前年同期比は、前期比 8 ポイント低下の▲2 と、減少傾向に転じました。

項目	2012.6	2012.9	2012.12	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9 (見通し)
業況	-7	-10	-10	-7	-8	-3	4	2	0	-3
売上額	-4	-10	-4	0	9	4	12	7	-4	-4
収益	-3	-12	-4	-2	0	2	2	10	-10	-7
販売価格	-20	-20	-19	-7	-6	-3	-4	3	-2	-4
仕入価格	1	-1	-5	4	2	8	15	23	18	16
売上額(前年同期比)	-5	-12	-11	0	15	16	11	12	1	-
収益(前年同期比)	-4	-12	-10	-3	12	13	9	6	-2	-

主要項目の判断 DI(前期比)季節調整済



売上額・収益の判断 DI(前年同期比)



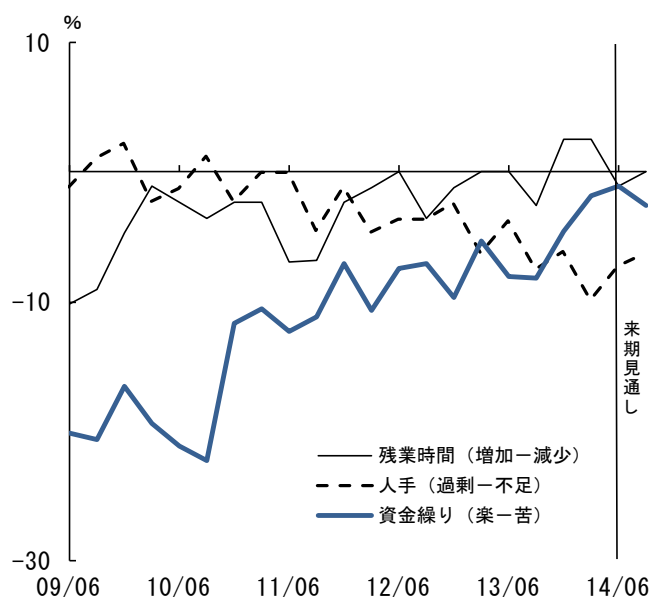
不動産業

残業時間・人手・資金繰り 在庫数量・借入

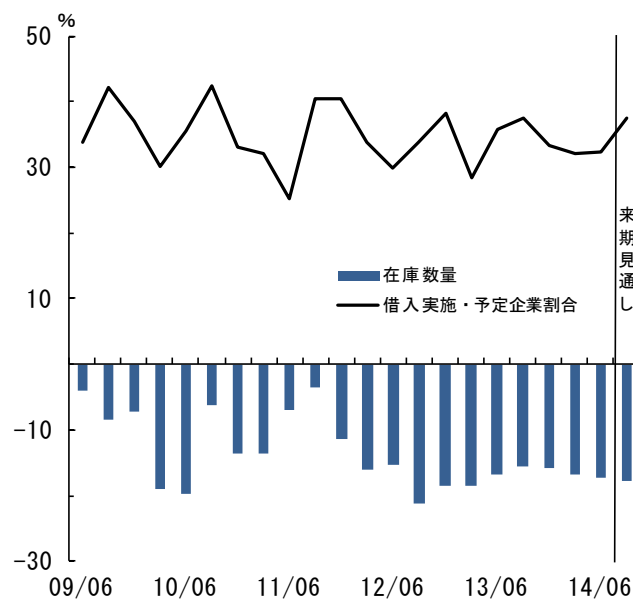
残業時間は前期比 4 ポイント低下の▲1と、減少傾向に転じ、来期はほぼ横ばいの 0 となる見通しです。人手は前期比 3 ポイント上昇の▲7 と、不足感が弱まり、来期はほぼ横ばいの▲6 となる見通しです。資金繰りは、ほぼ変わらず▲1、来期は 2 ポイント低下の▲3 と、窮屈感が続く見通しです。在庫は、前期と横ばいの▲17、来期も 1 ポイント低下の▲18 と、不足傾向が続く見通しです。借入実施企業は、前期と変わらず 32%、来期は 6 ポイント上昇の 38%が借入を予定しています。

項 目	2012.6	2012.9	2012.12	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9 (見通し)
残業時間(増加－減少)	0	-4	-1	0	0	-3	3	3	-1	0
人手(過剰－不足)	-4	-4	-2	-6	-4	-8	-6	-10	-7	-6
資金繰り(楽－苦)	-7	-7	-10	-5	-8	-8	-5	-2	-1	-3
在庫数量	-15	-21	-18	-19	-17	-16	-16	-17	-17	-18
借入実施・予定企業割合	30	34	38	28	36	38	33	32	32	38

雇用・資金繰り判断 DI



借入実施・予定企業割合、在庫数量



【参考】中分類以下の業種別の業況判断DI(季節調整済)

サンプル数が少ないと結果を誤解する可能性が高いので、あくまで参考として、調査先数10以上の業種に限り数値を示しました。

	建売・土地 売買業	代理・仲介業	その他	合 計
(調査先数)	(49)	(39)	(9)	(97)
前期のDI	6	-4		2
今期のDI	8	-10		0

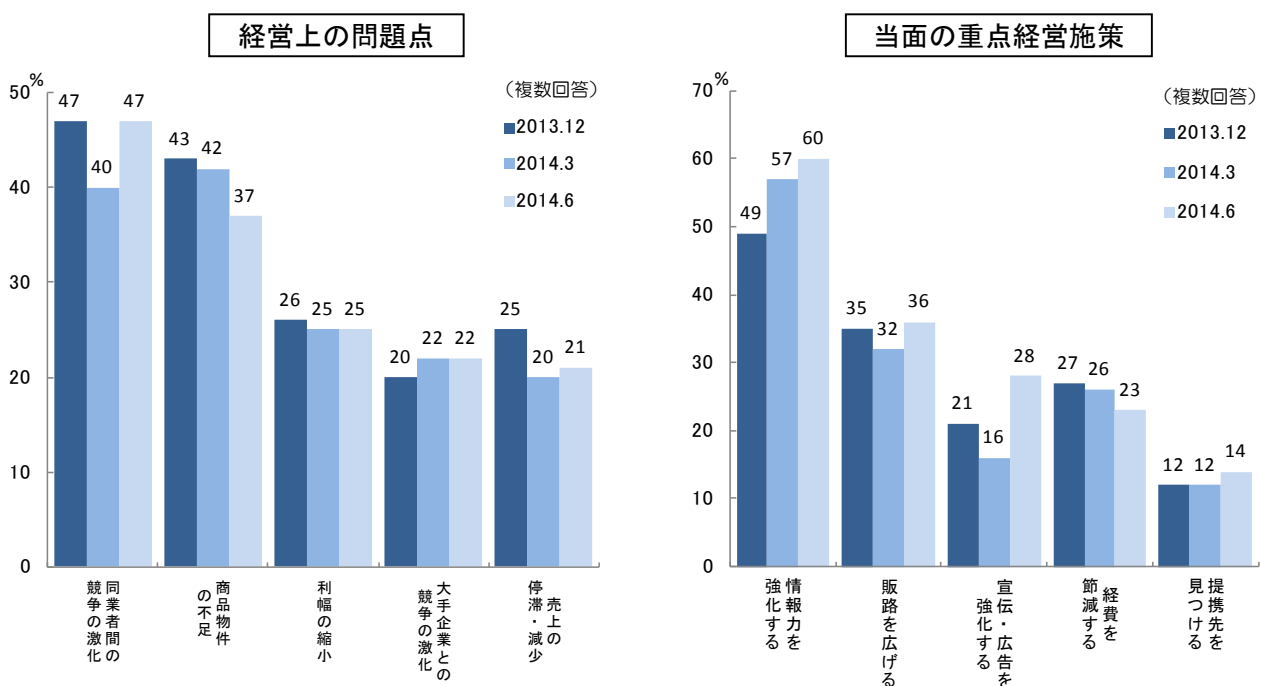
不動産業

経営上の問題点・当面の重点経営施策

経営上の問題点は、前期第1位と第2位の順位が入れ替わり、前期第2位の「同業者間の競争の激化」が7ポイント上昇し47%で第1位、「商品物件の不足」が5ポイント低下の37%で第2位となりました。

「利幅の縮小」が前期と同じ25%で第3位、「大手企業との競争の激化」も前期と同じ22%で第4位、「売上の停滞・減少」が1ポイント上昇の21%で第5位となりました。

当面の重点経営施策は、「情報力を強化する」が3ポイント上昇の60%で第1位、「販路を広げる」が36%で第2位、前期第3位と第4位の順位が入れ替り、「宣伝・広告を強化する」が12ポイント上昇の28%で第3位、「経費を節減する」が23%で第4位となりました。前期第6位の「提携先を見つける」が2ポイント上昇し14%で第5位となりました。



お客さまのコメント

- 消費税増税後の手数料改定の手間が大変である。(瑞穂町、不動産仲介業)
- 商品の不足が今後の課題となる。(八王子市、建売分譲業)
- 消費税増税の影響が、徐々にではあるが出てきている。(あきる野市、不動産販売・仲介業)
- 入居率90%以上を確保しており、業況は安定している。(多摩市、不動産管理業)
- 消費税増税後はまだ動きも悪く、商品の回転も良くない。(立川市、建売分譲業)

調査員のコメント

- 良い物件を選定しながら、仕入れを行い適正な在庫を確保している。(立川市、建売分譲業)
- 駅前の不動産に動きが出てきている。(国分市、不動産仲介・管理業)
- 特に消費税の影響はないが、今後の景気動向が気になる。(多摩市、建売分譲業)
- 4月以降増税の影響はあり、売上は伸び悩んでいる。(武蔵村山市、不動産仲介業)

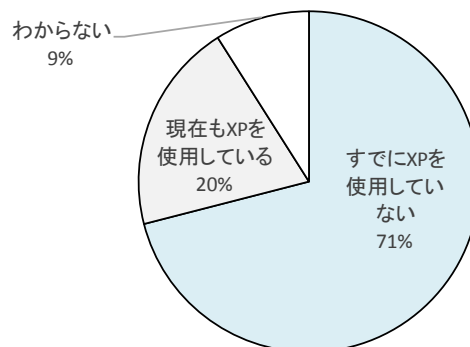
特別調査 中小企業のIT(情報技術)活用について

問1. 「WindowsXP」パソコンを現在も使用していますか。

回答企業のうち、全体の71%が「すでにXPを使用していない」という結果となりました。内訳は「対応(買換え等)が終了した」が50%、「もともとWindowsXPは使用していない」が16%、「自社にパソコンがない」が5%となりました。

半数以上の企業では対応が終了していますが、「現在もXPを使用している」と回答した企業も20%あり、主な理由では「業務繁忙のため使用中(買換え予定)」が14%という結果となりました。XPのサポートは4月9日で終了しており、早急な対応が望まれます。

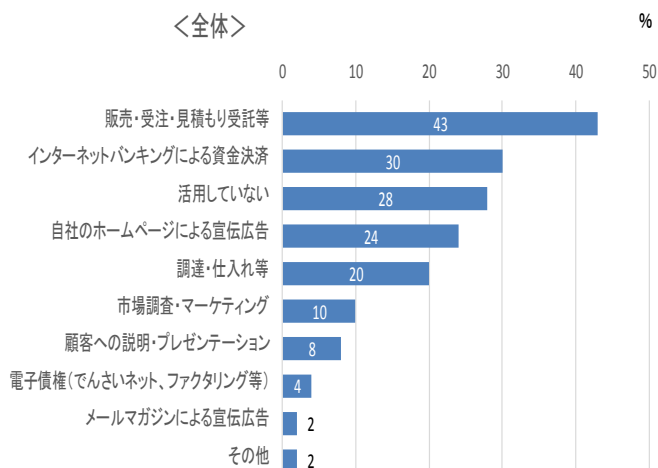
Windows XPの使用状況



問2. 事業上(販売、調達、資金決済、宣伝広告など)でインターネットを活用していますか。

回答企業のうち、事業上でインターネットを活用している割合は、全体では「販売・受注・見積もり受託等」が43%、「インターネットバンキングによる資金決済」が30%、「自社のホームページによる宣伝広告」が24%と、積極的にインターネットを活用している企業がある一方で、28%の企業は「活用していない」と回答しています。

業種別では、製造業で「販売・受注・見積もり受託等」51%、「インターネットバンキングによる資金決済」41%、不動産業で「自社のホームページによる宣伝広告」44%と、割合が高くなっています。



問3. ソーシャルネットワーキングサービス(SNS)等を事業上の情報収集・発信に利用していますか。

「SNSを利用している」と回答した企業は、全体の8%(前回調査時【平成24年7月-9月期】7%)にとどまりました。

利用の内訳は「Facebook」が5%、「LINE」が2%、「Twitter」が1%となっています。

「SNSを利用していない」と回答した企業は約9割(92%)で、なかでも「今後も利用しない」が45%と最も高い回答率となりました。

しかしながら、「利用を開始する予定」と「利用を検討したい」を合わせると18%の企業で、SNSの利用を前向きに考えている結果となっています。

(単数回答：単位%)

項目	全体
SNSを利用している	8
Facebook(フェイスブック)	5
Twitter(ツイッター)	1
LINE(ライン)	2
mixi(ミクシィ)	0
その他	0
SNSを利用していない	92
以前利用していたがやめた	0
利用を開始する予定	2
利用を検討したい	16
わからない	29
今後も利用しない	45

問4. IT投資の費用対効果について、どのように感じていますか。

IT投資の満足度については、全体の35%が「やや満足している」と回答、「大いに満足している」の4%を合わせて、約4割(39%)の企業が「満足している」と回答しています。「満足している」と回答した業種の上位は、サービス業45%、製造業43%、卸売業42%と続いています。

一方、今後のIT投資の計画では、「現状維持の予定」が47%とほぼ半数に達し、「IT投資は行わない」が40%と続いています。その反面、「拡充する予定」は12%にとどまっていることから、IT投資には慎重な中小企業経営者が多いことが見受けられます。

業種別では、「IT投資は行わない」と回答した割合が、小売業では57%と、半数を超えています。

(単数回答：%)

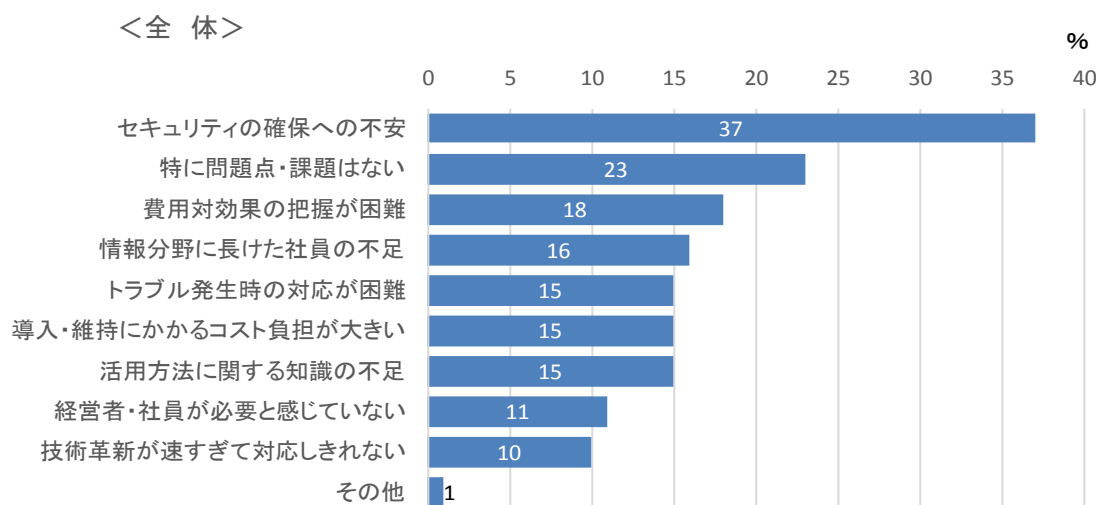
業 種		全 体	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
の I 満 T 足 投 度 資	大いに満足している	4	3	4	1	9	3	5
	やや満足している	35	40	38	25	36	33	35
	あまり満足していない	22	24	26	19	17	23	22
	まったく満足していない	1	1	1	1	1	2	4
	もともとIT投資を実施していない	38	32	31	54	37	39	34
投 今 資 後 の の 計 I 画 T	拡充する予定	12	13	10	12	14	7	15
	現状維持の予定	47	53	57	30	49	50	44
	縮小する予定	1	0	1	1	1	0	1
	IT投資は行わない	40	34	32	57	36	43	40

問5. IT(情報技術)化を進めるに際しての問題点・課題として、どのようなものが考えられますか。

全体では、「セキュリティの確保への不安」が4割弱(37%)を占め、情報流失・サイバー攻撃等に関して懸念していることが伺えます。

業種別の内訳では、卸売業43%、製造業42%、不動産業40%と続いており、4割を超える企業が不安視している結果となっています。

次に「特に問題点・課題はない」が23%、「費用対効果の把握が困難」が18%、「情報分野に長けた社員の不足」が16%と続いています。



多摩の経済指標

人口のうごき

多摩の人口推計(2014年6月1日現在)

市町村	人口 (人)	前月比 増減 (人)	前年同月比	
			増減 (人)	増減率 (%)
八王子市	580,134	-242	-1,026	-0.2
立川市	179,907	70	416	0.2
武蔵野市	142,332	32	1,791	1.3
三鷹市	187,235	-66	700	0.4
青梅市	136,813	-64	-933	-0.7
府中市	258,970	128	1,204	0.5
昭島市	111,386	-9	-314	-0.3
調布市	226,631	149	497	0.2
町田市	428,710	-107	-313	-0.1
小金井市	120,801	114	270	0.2
小平市	189,535	92	557	0.3
日野市	182,690	66	1,118	0.6
東村山市	152,068	-13	-723	-0.5
国分寺市	122,255	75	847	0.7
国立市	75,295	-1	-254	-0.3
福生市	58,362	-11	-405	-0.7
狛江市	80,328	61	1,377	1.7
東大和市	85,057	123	1,294	1.5
清瀬市	74,403	12	201	0.3
東久留米市	116,316	9	226	0.2
武蔵村山市	70,464	22	-33	0.0
多摩市	147,790	96	1,452	1.0
稲城市	86,713	10	256	0.3
羽村市	55,991	-29	-502	-0.9
あきる野市	80,919	-4	68	0.1
西東京市	199,154	-86	183	0.1
瑞穂町	33,048	-23	-11	0.0
日の出町	17,107	2	-31	-0.2
檜原村	2,273	-9	-78	-3.3
奥多摩町	5,400	-16	-149	-2.7
多摩計	4,208,087	381	7,685	0.2

多摩の人口は、2014年6月1日現在420万8,087人となり、前月比で381人の増加となりました。前月比の内訳は、40人の自然減(出生が2,668人、死亡が2,708人)と社会増が421人でした。社会増の内訳は、他県との移動(417人)、都内間移動(30人)、その他の増減※(▲26人)でした。

市町村別増減では、増加は16市町で、調布市(149人)、府中市(128人)、東大和市(123人)などが増加となりました。一方減少した市町村は14市町村で、八王子市(▲242人)、町田市(▲107人)、西東京市(▲86人)と続いています。

前年同月(2013年6月)比は7,685人の増加となっていますが、増減率はほぼ横ばいで推移しています。

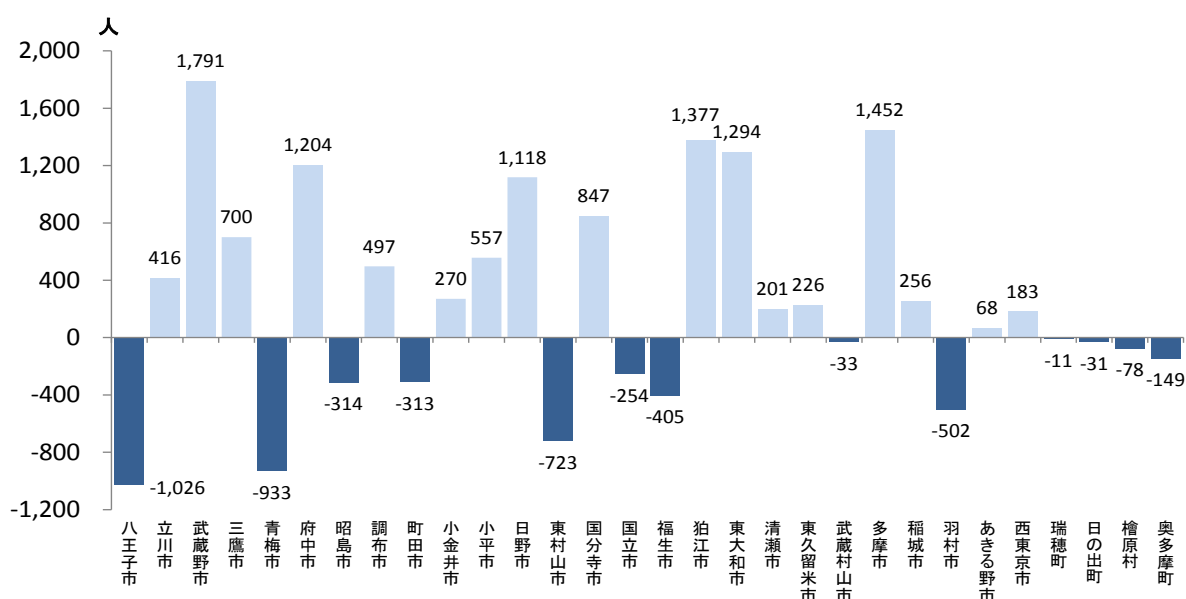
市町村別にみると、17市町で増加しました。増加人数の上位は、武蔵野市(1,791人)、多摩市(1,452人)、狛江市(1,377人)、東大和市(1,294人)の順でした。一方、減少した市町村は、八王子市(▲1,026人)、青梅市(▲933人)、東村山市(▲723人)の順でした。

※ 職権等による記載・消除、帰化等による増減

資料: 東京都総務局統計部「東京都の人口(推計)」

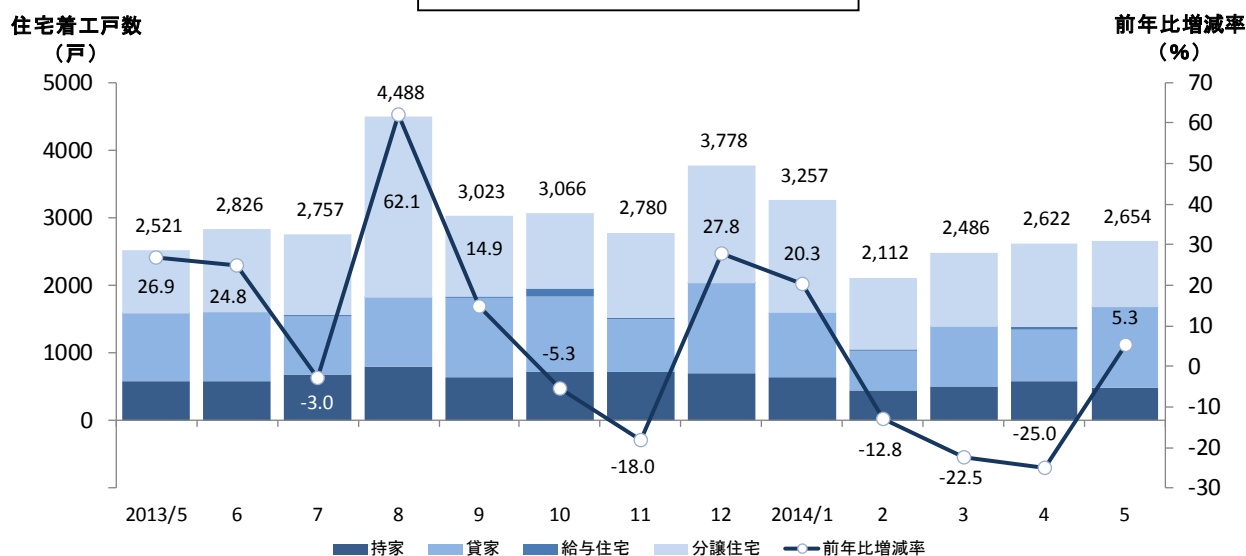
東京都統計協会

市町村別人口前年同月比増減(2014年6月1日現在)



住宅着工のうごき

月別・利用関係別住宅着工戸数



上の図は、多摩地区市部の直近の1年間について、利用関係別住宅着工戸数の月別推移と住宅着工総戸数の前年比増減率の月別推移を表しています。2014年5月の新設住宅着工は、2,654戸と前年同月比133戸増加しました。2013年の月平均着工戸数は3,089戸で、2014年1月～5月までの平均(2,626戸)と比較すると、約15%減少しています。これは、消費税増税後の反動減の影響、建設業界の人手不足や資材価格の高騰などが影響しているものと推測されます。

市別前年同期(1月～5月)比住宅着工戸数

市名	合 計			持 家			貸 家			給与住宅			分譲住宅		
	2013年 1～5月	2014年 1～5月	前年 同期比 (%)	2013年 1～5月	2014年 1～5月	前年 同期比 (%)	2013年 1～5月	2014年 1～5月	前年 同期比 (%)	2013年 1～5月	2014年 1～5月	前年 同期比 (%)	2013年 1～5月	2014年 1～5月	前年 同期比 (%)
多 摩 計	14,355	13,131	-8.5	2,879	2,653	-7.8	5,057	4,383	-13.3	47	49	-	6,372	6,046	-5.1
八王子市	1,473	1,741	18.2	349	342	-2.0	378	624	65.1	28	0	-	718	775	7.9
立川市	970	624	-35.7	131	135	3.1	480	276	-42.5	1	1	-	358	212	-40.8
武蔵野市	520	491	-5.6	91	101	11.0	235	315	34.0	0	1	-	194	74	-61.9
三鷹市	946	726	-23.3	113	137	21.2	242	280	15.7	1	0	-	590	309	-47.6
青梅市	308	324	5.2	136	94	-30.9	31	105	238.7	0	0	-	141	125	-11.3
府中市	833	724	-13.1	144	139	-3.5	432	186	-56.9	1	0	-	256	399	55.9
昭島市	335	282	-15.8	68	56	-17.6	159	122	-23.3	0	1	-	108	103	-4.6
調布市	1,666	627	-62.4	231	103	-55.4	779	262	-66.4	10	0	-	646	262	-59.4
町田市	1,261	967	-23.3	340	239	-29.7	338	234	-30.8	1	2	-	582	492	-15.5
小金井市	249	627	151.8	78	149	91.0	94	256	172.3	0	2	-	77	220	185.7
小平市	599	828	38.2	109	153	40.4	107	215	100.9	0	1	-	383	459	19.8
日野市	901	570	-36.7	175	117	-33.1	221	192	-13.1	0	0	-	505	261	-48.3
東村山市	461	408	-11.5	75	94	25.3	178	106	-40.4	0	10	-	208	198	-4.8
国分寺市	522	346	-33.7	103	88	-14.6	198	131	-33.8	2	1	-	219	126	-42.5
国立市	246	558	126.8	52	41	-21.2	98	212	116.3	0	0	-	96	305	217.7
福生市	150	92	-38.7	51	24	-52.9	70	14	-80.0	0	0	-	29	54	86.2
狛江市	218	159	-27.1	44	35	-20.5	99	38	-61.6	0	0	-	75	86	14.7
東大和市	207	174	-15.9	54	38	-29.6	24	41	70.8	1	0	-	128	95	-25.8
清瀬市	272	266	-2.2	58	67	15.5	73	97	32.9	0	0	-	141	102	-27.7
東久留米市	249	626	151.4	64	115	79.7	24	194	708.3	0	0	-	161	317	96.9
武蔵村山市	424	181	-57.3	47	51	8.5	260	49	-81.2	0	0	-	117	81	-30.8
多摩市	298	457	53.4	35	47	34.3	63	54	-14.3	0	0	-	200	356	78.0
稲城市	189	421	122.8	53	48	-9.4	92	114	23.9	0	30	-	44	229	420.5
羽村市	151	100	-33.8	57	28	-50.9	65	31	-52.3	0	0	-	29	41	41.4
あきる野市	208	190	-8.7	94	65	-30.9	54	42	-22.2	1	0	-	59	83	40.7
西東京市	699	622	-11.0	127	147	15.7	263	193	-26.6	1	0	-	308	282	-8.4

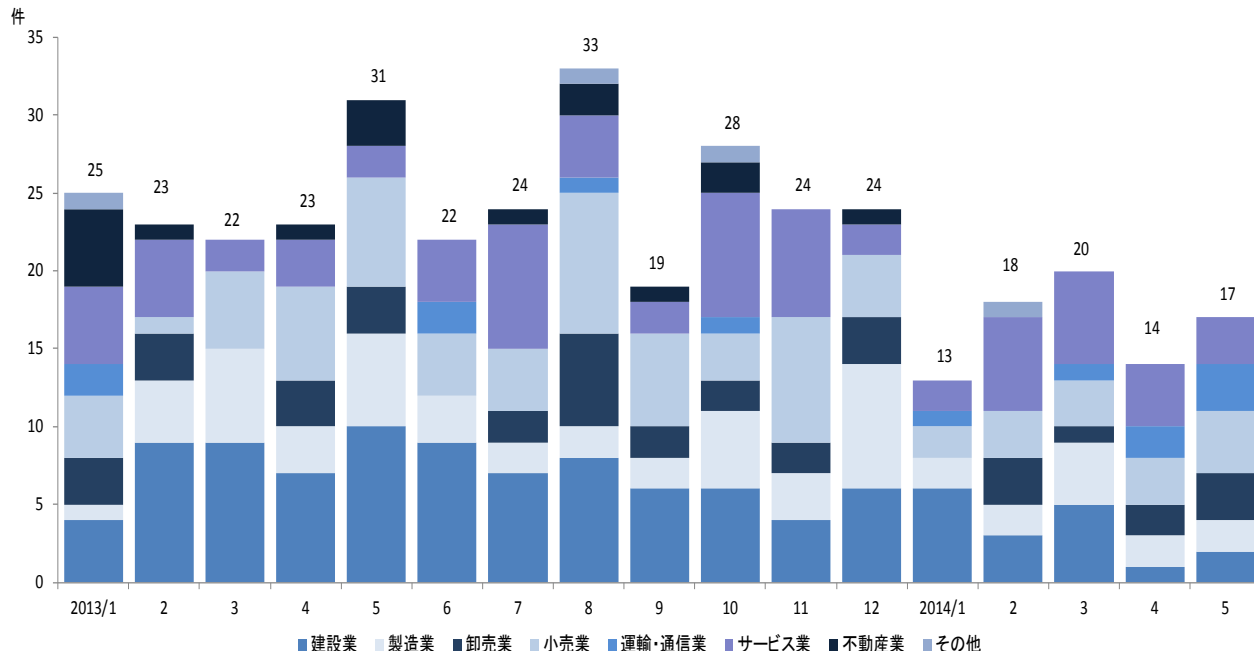
資料：e-Stat 統計資料：住宅着工統計第15表

倒産のうごき

多摩地区の倒産推移

	倒産件数									負債総額								
	(単位:件)									(単位:百万円)								
	合計	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	サービス業	不動産業	その他	合計	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	サービス業	不動産業	その他
2013/1	25	4	1	3	4	2	5	5	1	1,721	1,037	11	30	106	126	341	60	10
2	23	9	4	3	1	-	5	1	-	6,930	574	5,529	50	377	-	346	54	-
3	22	9	6	-	5	-	2	-	-	1,037	281	412	-	284	-	60	-	-
4	23	7	3	3	6	-	3	1	-	2,078	791	44	152	575	-	506	10	-
5	31	10	6	3	7	-	2	3	-	3,528	832	1,042	322	320	-	152	860	-
小計	124	39	20	12	23	2	17	10	1	15,294	3,515	7,038	554	1,662	126	1,405	984	10
6	22	9	3	-	4	2	4	-	-	2,768	2,510	45	-	88	85	40	-	-
7	24	7	2	2	4	-	8	1	-	1,165	517	20	135	53	-	430	10	-
8	33	8	2	6	9	1	4	2	1	2,254	639	307	535	257	10	345	110	51
9	19	6	2	2	6	-	2	1	-	3,422	1,671	220	600	830	-	91	10	-
10	28	6	5	2	3	1	8	2	1	6,432	820	370	27	213	394	472	3,930	206
11	24	4	3	3	8	-	7	-	-	1,674	72	570	200	642	-	190	-	-
12	24	6	8	2	4	-	2	1	-	6,527	168	5,630	270	421	-	28	10	-
年合計	298	85	45	29	61	6	52	17	3	39,536	9,912	14,200	2,321	4,166	615	3,001	5,054	267
2014/1	13	6	2	-	2	1	2	-	-	618	402	100	-	21	10	85	-	-
2	18	3	2	3	3	-	6	-	1	3,164	161	269	378	345	-	261	-	1,750
3	20	5	4	1	3	1	6	-	-	708	216	240	20	142	10	80	-	-
4	14	1	2	2	3	2	4	-	-	419	84	20	83	30	110	92	-	-
5	17	2	2	3	4	3	3	-	-	2,859	600	429	769	443	197	421	-	-
小計	82	17	12	9	15	7	21	-	1	7,768	1,463	1,058	1,250	981	327	939	-	1,750
対前年同期比(%)	-33.9	-56.4	-40.0	-25.0	-34.8	250.0	23.5	-100.0	0.0	-49.2	-58.4	-85.0	125.6	-41.0	159.5	-33.2	-100.0	17,400.0

多摩地区の倒産件数推移



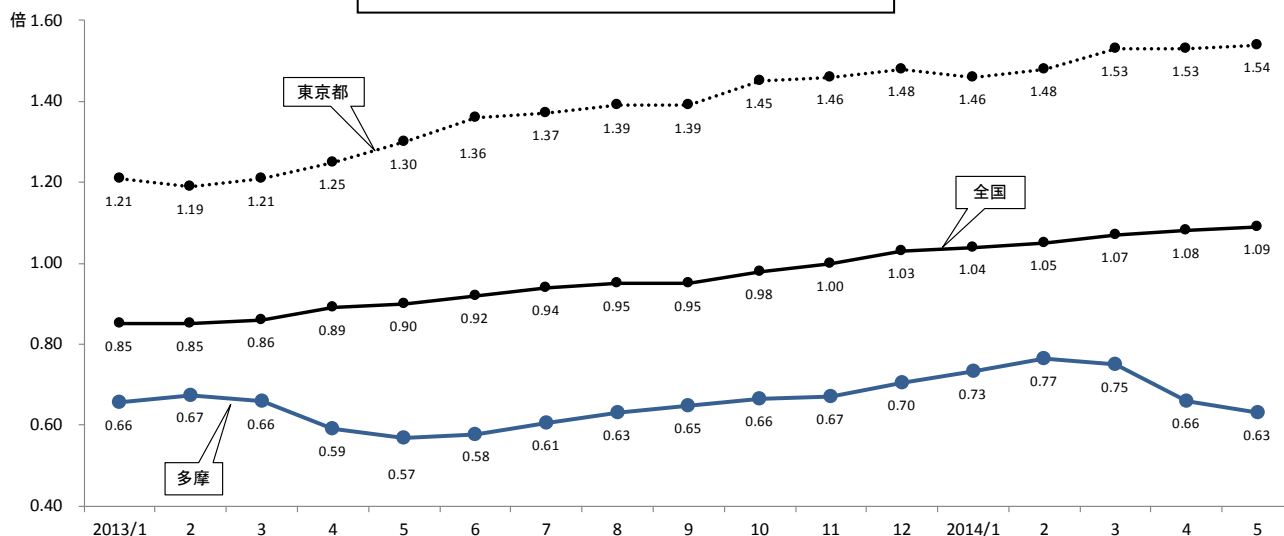
株式会社帝国データバンク東京西支店によると、2014年5月の多摩の倒産件数(負債額1千万円以上)は17件で、前月比3件の増加となりました。負債金額は、前月の419百万円から2,859百万円と、前月の負債総額が少額だったため増加しています。5月の倒産をどのような法律によって整理されたかを見ると、総発生件数17件のうち全てが破産法によるものでした。主因別では、販売不振が8件、業界不振が2件、放漫経営が2件でした。

2014年1～5月までの倒産について、前年同期と比較すると、倒産件数・金額とも減少しました。業種別の件数では、多い順にサービス業21件、建設業17件、小売業15件と続いています。

資料提供: (株)帝国データバンク東京西支店

求人・求職のうごき

全国・東京都・多摩の有効求人倍率の推移



上の図は、2013年1月からの有効求人倍率※の推移を示したものです。多摩の有効求人倍率は、2014年2月の0.77倍をピークに緩やかな下降傾向に転じ、2014年5月には0.63倍となりました。東京都の有効求人倍率は、2013年2月の1.19倍を底に緩やかな上昇傾向で推移し、2014年5月には1.54倍となりました。全国の有効求人倍率も2013年11月に1.00倍となった後、2014年5月は1.09倍まで回復しています。また、2014年5月の全国完全失業率は、1997年12月以来16年5か月ぶりに3.5%となりました。

※有効求人倍率 = $\frac{\text{職安へ申し込み後、有効期限(2カ月)内にあり、取消しもなく、かつ未充足の有効求人数}}{\text{従来から求職中で、現在まで就職が決まらないまま登録されている人の累計である有効求職者数}}$

多摩ハローワーク別有効求人倍率の推移

(単位: 倍)

	八王子	立川	青梅	三鷹	町田	府中
2013/1	0.53	0.60	0.62	0.95	0.62	0.68
2	0.58	0.60	0.63	0.95	0.63	0.71
3	0.59	0.60	0.61	0.91	0.60	0.68
4	0.50	0.51	0.57	0.84	0.54	0.63
5	0.45	0.50	0.54	0.81	0.52	0.59
6	0.46	0.51	0.53	0.84	0.53	0.63
7	0.47	0.54	0.55	0.91	0.56	0.64
8	0.46	0.55	0.55	1.01	0.62	0.65
9	0.44	0.56	0.60	1.05	0.65	0.67
10	0.42	0.59	0.62	1.08	0.64	0.70
11	0.44	0.60	0.64	1.08	0.64	0.70
12	0.44	0.63	0.68	1.17	0.64	0.74
2014/1	0.46	0.68	0.69	1.21	0.72	0.72
2	0.49	0.71	0.70	1.30	0.74	0.74
3	0.48	0.71	0.70	1.25	0.74	0.72
4	0.41	0.58	0.61	1.19	0.60	0.64
5	0.40	0.55	0.58	1.16	0.56	0.64

上の表は、多摩地区のハローワーク別有効求人倍率の推移を示したものです。府中を除く5ハローワークで5月の有効求人倍率は下降しました。また、2014年5月の多摩全体の有効求人数は、42,511人(一般常用 24,041人、パート 18,470人)、有効求職者数は、67,017人(一般常用 46,930人、パート 20,087人)でした。

多摩のデータは、八王子・立川・青梅・三鷹・町田・府中の各ハローワーク(公共職業安定所)の資料によります。多摩の数値は一般とパートの原数値を合計して計算、季節調整はしていません。

くるまのうごき

多摩の自動車保有車両数(2014年5月末現在)

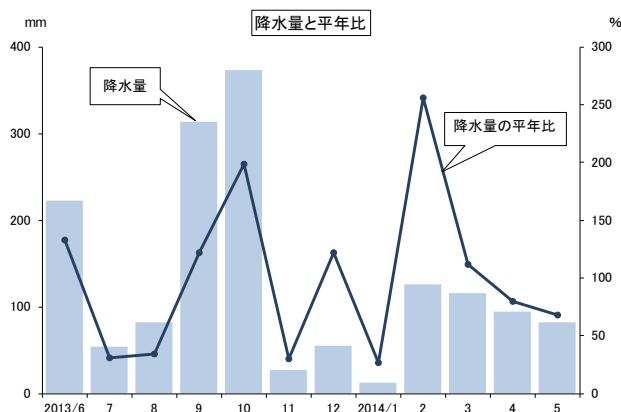
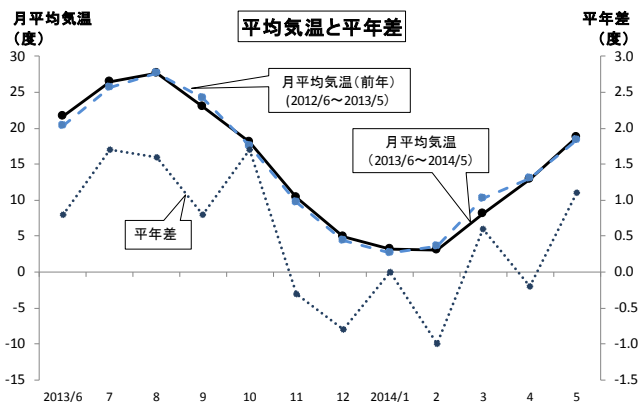
		保有車両数 (台)	前月比増減 (台)	前年同月比	
				増減 (台)	増減率 (%)
※登録車両数	乗用車計	1,051,421	-1,454	-8,466	-0.8
	乗用車(小型車)	544,113	-1,173	-13,228	-2.4
	乗用車(普通車)	507,308	-281	4,762	0.9
	貨物車計	102,675	-199	56	0.1
	貨物車(普通車)	33,401	-42	381	1.2
	貨物車(小型車)	69,274	-157	-325	-0.5
	乗合車	5,368	3	0	0.0
	その他**	30,038	72	245	0.8
軽自動車		400,695	1,308	15,975	4.2
二輪車(125cc超)		131,657	210	-296	-0.2
保有車両数合計		1,721,854	-60	7,514	4.0
多摩ナンバー		1,137,687	-232	3,859	0.3
八王子ナンバー		584,167	172	3,655	0.6

※道路運送車両法第4条でいう登録車両 ※被けん引車、特種用途車、大型特殊車の合計

2014年5月の多摩の自動車保有台数は、172万1,854台となり前月比60台の減少、前年同月比では7,514台の増加となり増加率は4.0%でした。前年同月比の内訳では、乗用車全体は8,466台の減少で、小型乗用車は13,228台の減少、普通乗用車は4,762台の増加となりました。貨物車は前年同月比56台増加(増加率0.1%)しています。一番増加した車両は軽自動車で、前月比で1,308台、前年同月比では15,975台の増加(増加率4.2%)となりました。ナンバー別の保有車両数合計の前年同月比では、多摩ナンバーの車両が3,859台の増加(増加率0.3%)、八王子ナンバーの車両は3,655台の増加(増加率0.6%)となりました。

資料：関東運輸局東京運輸支局ホームページ「月別自動車保有車両数」

気象のうごき



左上の図は、直近1年間について月平均気温と平年差(=当該月中平均気温-平年値※)の推移を図にしたものです。5月の月平均気温は平年より1.1度高い18.7度でした。

右上の図は、降水量とその平年比(=当該月中降水量÷平年値※×100)の推移を図にしたものです。5月の月降水量は、平年値の121.5mmに対して82.5mmでした。特記事項としては、5月1日に、八王子市では25.5度を記録し、今年初めての「夏日」となりました。

資料：八王子市ホームページ「八王子市気象月報」 ※「平年値」は1981年～2010年の30年間の平均値

たましん トピックス

多摩地区の介護需要の変化

当金庫で多摩地区の2040年までの介護需要の推計を行いました※。今後多摩地区の介護需要がどのように変化していくか、またそれに伴って今後地域にどのような影響があるかを分析しました。地域として今後どのように高齢化と向き合っていくか、考えるきっかけとなれば幸いです。

1. 今後急激に進展する多摩地区の高齢化

多摩地区は日本でも有数の、高齢化の進展が今後急速に進む地域の一つです。多摩地区の高齢者(65歳以上)は、2010年時点で86万人でしたが、2040年には134万人にまで増加する見込みです。高齢化率は20.7%から34.5%となり、超高齢社会

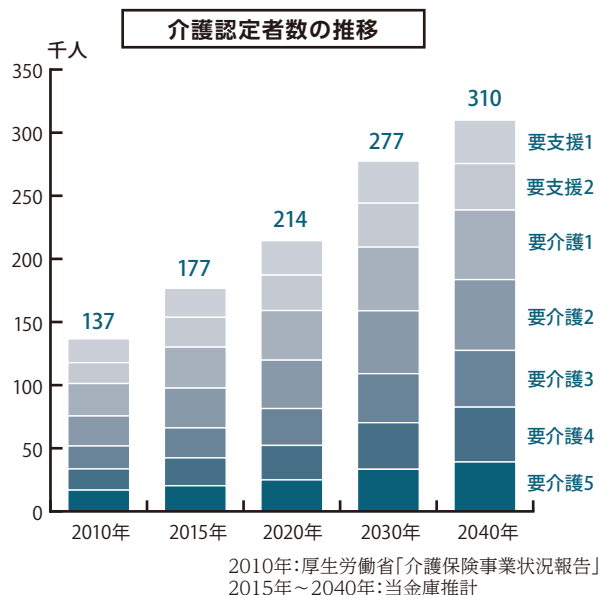
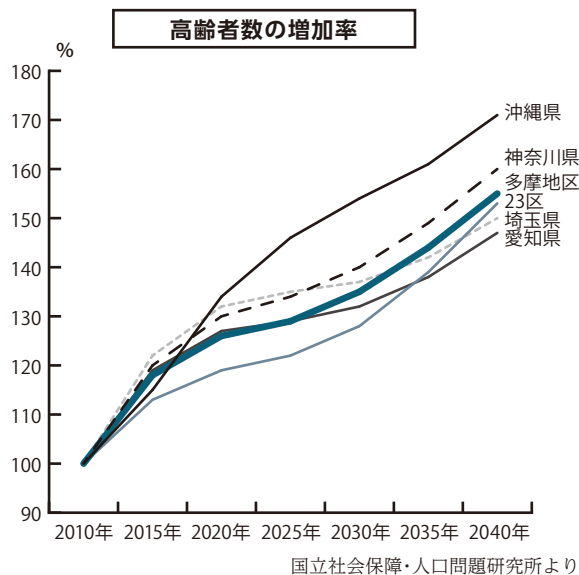
を迎えます。

多摩地区30市町村を一つの県として見た場合、2010年～2040年の高齢者の増加率は、沖縄県、神奈川県に次いで全国で3番目に高い結果となることが予想されます。

2. 介護認定者数の推移

当金庫の試算によると、介護認定に係る制度や認定率が現在のまま変更がないと仮定した場合、2040年の多摩地区の介護認定者数は31.0万人となり、2010年比で2.27倍程度まで上昇していくと見込まれます。特に要介護度でみた場合、要介護4が2.59倍、要介護3が2.47倍と、比較的重度の介護

認定者が大きく増加する傾向にあります。現在、介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)に入居したくてもできない、いわゆる「待機老人」が問題となっていますが、今後は問題がより一層深刻化していくと考えられます。

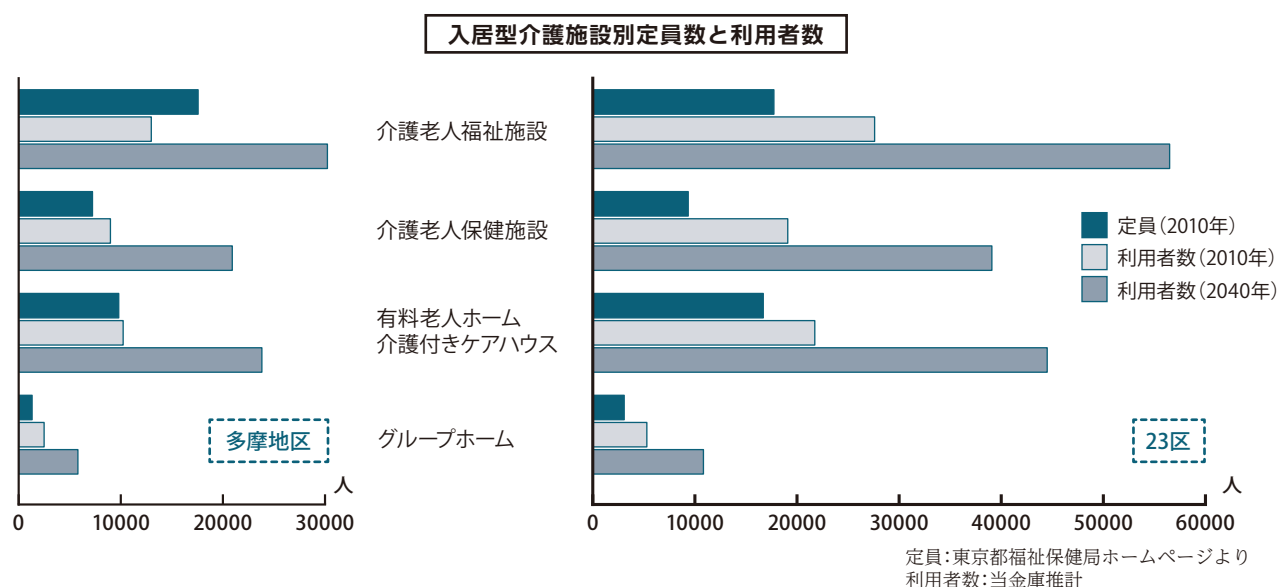


※国立社会保障・人口問題研究所が公表している将来推計人口を用いて、性別・年齢ごとの認定介護率(全国平均)とかけ合わせることで、多摩地区30市町村の将来介護認定者数を推計しています。

3. 入居型介護施設の利用者数

下のグラフは、多摩地区と23区の入居型介護施設別定員数と利用者数を比較しています。2010年時点では、多摩地区の定員数と利用者数はほぼ均衡しているのに対し、23区では利用者数が定員を上回っています。この超過分は、多摩地区を含む他の地域の施設を利用することで補っていると推測されます。高齢者数の伸びと介護施設利用のあり方に今後変化がないと仮定した場合、2010年と比べて2040年には2倍程度まで入居型介護施設利用者が増える見込まれます。しかしながら、実際

に入居型介護施設を利用者の増加に合わせて整備していくのは、費用や用地取得等の問題から困難であると言えます。代替案として国は在宅介護を中心とする「地域包括ケアシステム」の推進を目指していますが、人材や制度の在り方など課題はまだ多いのが現状です。このような問題に対して、地域ぐるみで課題を解決していくため、今後まちづくりの観点も含めて、様々な立場の人で更なる議論が行われていく必要があるでしょう。



編集後記

今号の多摩けいざいは、6月に部分開通した圏央道にスポットを当て、多摩地域の新たな物流の動きを掲載しました。都心を通らずに東名・中央・関越道が連結したことにより、ビジネスチャンスの拡大や時間短縮による経済効果が期待されます。

この新たなインフラが効果をあげ、首都圏だけでなく日本全体がもっと元気になってもらいたいものです。

本誌をご覧になったご意見・ご感想を下記の地域経済研究所までFAXかEメールでお寄せください。

- ▶ **発行日** 2014年7月25日
- ▶ **発行** 多摩信用金庫 価値創造事業部 地域経済研究所
〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-18 東京建物ファール立川ビル1階
- ▶ **TEL** 042-526-7737
- ▶ **FAX** 042-526-7793
- ▶ **URL** <http://www.tamashin.jp>
- ▶ **E-mail** chiiki@tamashin.net

本冊子「多摩けいざい」は、多摩地区の経済に関わる情報の提供を目的として作成したものです。
施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさようお願いいたします。



多摩信用金庫



たまの

輝く
未来にむけて



第12回 多摩ブルー・グリーン賞

多摩地域の中小企業の活性化と地域経済の振興に寄与することを目的に、中小企業、団体または個人事業主の皆さまが開発した、優れた「技術や製品」と新しい「ビジネスモデル」を通じての「地域経済への貢献」を表彰します。

募集
期間

平成26年5月1日(木)~9月5日(金)

発表

平成26年11月下旬

表彰式

平成26年12月11日(木)

多摩ブルー賞【技術・製品部門】

最優秀賞^[1件]
表彰状・盾
副賞100万円

優秀賞^[数件]
表彰状・盾
副賞50万円

多摩グリーン賞【経営部門】

最優秀賞^[1件]
表彰状・盾
副賞100万円

優秀賞^[数件]
表彰状・盾
副賞50万円

特別賞 ※下記以外の特別賞を設ける場合がございます。

【技術・製品部門特別賞】
経済産業省
関東経済産業局長賞^[1件]
表彰状

【経営部門特別賞】
東京都
産業労働局長賞^[1件]
表彰状

お問い合わせ先

多摩信用金庫 本・支店または多摩ブルー・グリーン賞事務局
TEL. 042-389-1133 <http://www.tamashin.jp>